

令和3年度

せきしのよさん

令和3年度当初予算の内容をわかりやすく説明します



岐 阜 県 関 市

— 目次 CONTENTS —

	page
○ 第5次総合計画体系図	3
○ 「せきしのよさん」の見方	3
I 令和3年度の関市予算の概要	4
II 一般会計の収入予算の状況	6
III 一般会計の支出予算の状況	12
IV 貯金（基金）の状況	16
V 借入金（市債）の状況	17

1 議会費	19
1 議員活動事業	

2 総務費	19
1 職員研修事業	
2 広報・広聴事業	
3 総合計画運用事業	
4 子育て応援券事業	
5 ふるさと納税事業	
6 シティプロモーション事業	
7 移住定住推進事業	
8 行政情報基盤整備運用事業	
9 交通安全教育普及事業	
10 防犯事業	
11 公有財産管理事業	
12 庁舎管理事業	
13 国際交流推進事業	
14 地域おこし協力隊活用事業	
15 集落支援員活用事業	
16 女性活躍推進事業	
17 L G B T支援事業	
18 自治会活動支援事業	
19 若者活躍推進事業	
20 地域づくり支援事業	
21 地域振興一般経費	
22 地域の宝磨き上げ事業（洞戸地域）	
23 地域の宝磨き上げ事業（板取地域）	
24 地域の宝磨き上げ事業（武芸川地域）	
25 地域の宝磨き上げ事業（武儀地域）	
26 地域の宝磨き上げ事業（上之保地域）	
27 自主運行バス運行事業	
28 地域内バス運行事業	
29 公共交通利用促進事業	
30 鉄道交通事業	
31 市税賦課事業	
32 市税徴収事務経費	
33 戸籍住民基本台帳事業	
34 住民基本台帳ネットワーク運用事業	

3 民生費	26
1 地域共生推進事業	
2 子ども医療費助成事業	
3 ひとり親医療費助成事業	
4 重度心身障がい者医療費助成事業	
5 障がい者在宅生活支援事業	
6 障がい者福祉サービス事業	
7 生活困窮者自立支援事業	
8 介護事業者支援事業	
9 介護人材確保事業	
10 高齢者在宅福祉事業	
11 高齢者福祉計画等運用事業	
12 老人福祉センター管理事業	
13 児童手当等給付事業	

14 子育て支援拠点事業	
15 子ども家庭総合支援拠点事業	
16 子育てのための施設等利用給付事業	
17 私立保育所運営事業	
18 私立保育所特別保育事業	
19 公立保育所運営事業	
20 公立保育所特色ある保育事業	
21 母子自立支援事業	
22 子どもの居場所・子ども食堂支援事業	
23 児童発達支援センター事業	
24 生活保護扶助事業	

4 衛生費	30
1 医師・看護師確保対策事業	
2 地域医療体制整備支援事業	
3 救命救急センター運営支援事業	
4 妊産婦健康管理事業	
5 妊婦健診事業	
6 不妊治療費助成事業	
7 予防接種事業	
8 健診事業	
9 健康増進教育・保健指導事業	
10 クアオルト健康ウォーキング事業	
11 廃棄物減量促進事業	
12 斎場・火葬場運営事業	
13 中濃地域広域行政事務組合負担金事業	
14 し尿処理事業	

5 農林水産業費	33
1 世界農業遺産振興事業	
2 農業経営安定化事業	
3 農業魅力向上事業	
4 農業施設管理運営事業	
5 新規就農事業	
6 畜産振興事業	
7 造林・育林事業	
8 林業経営支援事業	
9 森林整備事業	
10 林道保全事業	
11 県単林道改良事業	
12 治山促進事業（集落環境保全整備）	
13 清流発電事業	
14 農地保全事業	
15 農村基盤整備支援事業	

6 商工費	36
1 商工業活動支援事業	
2 地域内消費喚起事業	
3 産業振興事業	
4 企業競争力強化支援事業	
5 企業誘致事業（工場誘致対策）	
6 商店街活性化事業	
7 就労就業支援事業	



- 8 就職サポートセンター事業
- 9 観光施設管理運営事業
- 10 刃物ミュージアム回廊事業
- 11 観光振興事業
- 12 観光宣伝事業
- 13 洞戸観光施設管理運営事業
- 14 板取観光施設管理運営事業
- 15 武芸川観光施設管理運営事業
- 16 武儀観光施設管理運営事業
- 17 上之保観光施設管理運営事業

7 土木費

40

- 1 道路維持事業
- 2 生活関連道路整備事業
- 3 道路防災事業
- 4 除雪対策事業
- 5 交通安全施設整備事業
- 6 社会資本整備総合交付金事業
- 7 道路新設改良事業
- 8 橋りょう維持事業
- 9 河川維持事業
- 10 普通河川・排水路整備事業
- 11 耐震化促進事業
- 12 空家等対策事業
- 13 まちづくり計画事業
- 14 古民家運営事業
- 15 本町B A S E 運営事業
- 16 土地区画整理事業
- 17 道路緑化事業（街路樹整備）
- 18 市営住宅改修事業

8 消防費

43

- 1 常備消防事業
- 2 消防団活動支援事業
- 3 消防施設整備事業
- 4 消防施設管理事業
- 5 消防車両管理事業
- 6 防災対策事業一般経費
- 7 自主防災事業
- 8 防災施設整備事業
- 9 防災訓練事業
- 10 防災無線整備事業

9 教育費

45

- 1 奨学資金貸付事業
- 2 ふれあい教室事業
- 3 外国人児童生徒等初期適応指導教室事業
- 4 学校安全づくり事業
- 5 S T E A M 教育推進事業
- 6 関市版「寺子屋」事業
- 7 学校施設管理事業（小中学校）
- 8 共生学校づくり事業（小中学校）
- 9 わかあゆプラン事業（小中学校）
- 10 学校各種教育事業（小中学校）
- 11 特別支援・相談事業（小中学校）
- 12 学校教材整備事業（小中学校）
- 13 就学援助事業（小中学校）
- 14 小学校郷土教育推進事業
- 15 中学校グローバル教育推進事業
- 16 学校施設改修事業（小中学校）
- 17 小中学校スクールサポート事業
- 18 高等学校全日制管理事業

- 19 高等学校教育振興事業
- 20 家庭教育推進事業
- 21 結婚相談事業
- 22 学習情報館管理運営事業
- 23 図書館管理運営事業
- 24 読書推進事業
- 25 文化人材支援事業
- 26 文化財保護事業
- 27 文化施設管理運営事業
- 28 弥勒寺史跡公園整備事業
- 29 埋蔵文化財保全事業（発掘調査）
- 30 子ども文化事業
- 31 市民の劇場事業
- 32 文化会館整備事業
- 33 中池自然の家管理運営事業
- 34 スポーツ活動推進事業
- 35 競技スポーツ推進事業
- 36 総合体育館管理運営事業
- 37 中池公園スポーツ施設管理運営事業
- 38 中池公園スポーツ施設整備事業
- 39 地区運動公園施設管理運営事業
- 40 学校給食センター管理運営事業

特別会計

52

- 1 国民健康保険（事業勘定）
- 2 国民健康保険（直診勘定）
- 3 中小企業従業員退職金共済事業
- 4 食肉センター事業
- 5 介護保険事業
- 6 後期高齢者医療

企業会計

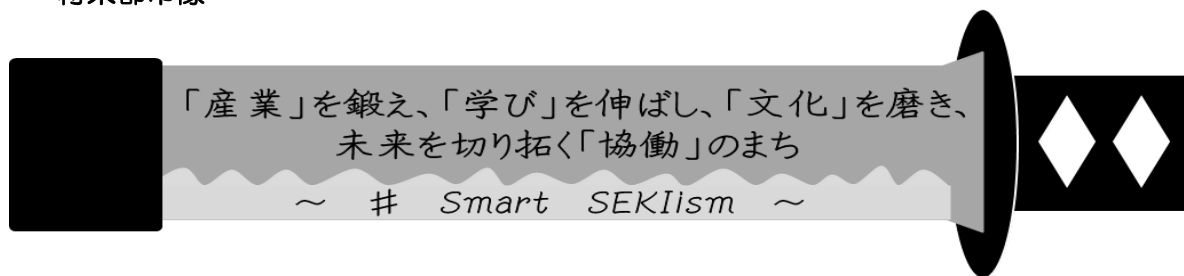
54

- 1 水道事業
- 2 下水道事業



第5次総合計画体系図

将来都市像



重点プロジェクト	地域経済循環 ～SEKI ECONOMIC CYCLE～		地域力向上 ～SEKI COMMUNITY POWER～		地域愛醸成 ～SEKI CIVIC PRIDE～	
	人口減少対策 SEKlism（関イズム・関住む）プロジェクト					
「人」を豊かに		「まち」を豊かに		「暮らし」を豊かに		スリム 持続可能な行財政 運営を行う （行財政・人口対 策）
サポート 地域全体で「人」 を支える	リーダー 明日を担う「人」 を育てる	シェア 「まち」を共に創 る	アクティブ 「まち」に活力を 生む	セーフティー 安心な「暮らし」 を守る	アメニティ 快適な「暮らし」 を造る	
01 地域福祉・福祉医療	08 教育環境整備	11 市民協働	19 工業	25 防災・減災・消防	30 都市計画・土地利用	38 移住定住
02 低所得者支援	09 小中学校教育	12 若者活躍	20 商業	26 交通安全・防犯対策	31 住環境	39 広報・シティプロモーション
03 障がい者福祉	10 関商工高等学校	13 過疎対策・地域振興	21 経済・雇用	27 循環型社会	32 公共交通	40 行財政改革・行政評価
04 高齢者福祉		14 多様性社会(ダイバーシティ)	22 観光	28 環境保全	33 景観・公園	41 地方創生・広域連携
05 子育て支援		15 人権	23 農業	29 医療保険	34 道路・橋りょう	42 職員育成
06 健康づくり		16 生涯学習	24 林業		35 治山・治水	43 情報基盤
07 地域医療		17 スポーツ			36 上水道	44 財政運営
		18 文化・芸術・歴史			37 下水道	45 自主財源確保
						46 財産管理

○ 「せきしのよさん」の見方

「せきしのよさん」は、より多くの方々に関市の予算を知っていただき、市政を身近に感じていただくため、令和3年度当初予算の内容をできる限りわかりやすく解説しています。

【事業説明の例】		
事業番号及び事業の名称です。	6 障がい者福祉サービス事業	
	＜担当課：福祉政策課＞	
	（前年度 14億 920万円）	14億7,918万円
令和2年度の予算額です。	障がい者の自立を支援するサービスに係る費用です。	令和3年度の予算額です。
経費の区分ごとに、令和3年度の予算額の内訳の主なものを記載しています。新規の内容には表示をしています。	○主な経費 ・介護・訓練等給付費 14億7,352万円 ○主な財源 ・国の補助金 7億3,731万円 ・県の補助金 3億6,866万円 ・市の負担額 3億7,321万円	令和3年度の事業の内容を簡単に説明しています。 財源の区分ごとに、令和3年度の予算額の財源内訳の主なものを記載しています。

I 令和3年度の関市予算の概要

一般会計は、社会保障関連経費の増加に加え、学習情報館や市民球場などの大規模改修による工事費などが増加する一方で、刃物ミュージアム回廊整備関連や、橋りょう撤去費などの歳出が減少したことにより、過去最大の規模となった令和2年度当初予算から、0.2%の減となりました。

特別会計は、国民健康保険事業の県への納付金の減少などにより、対前年度0.7%の減となりました。

企業会計では、水道事業は、配水管布設工事などにより対前年度1.0%の増となっていますが、下水道事業は、企業会計への移行に伴う特別損失の減少などにより、対前年度6.4%の減となりました。

以上の結果、関市全体では、対前年度0.8%の減となりました。

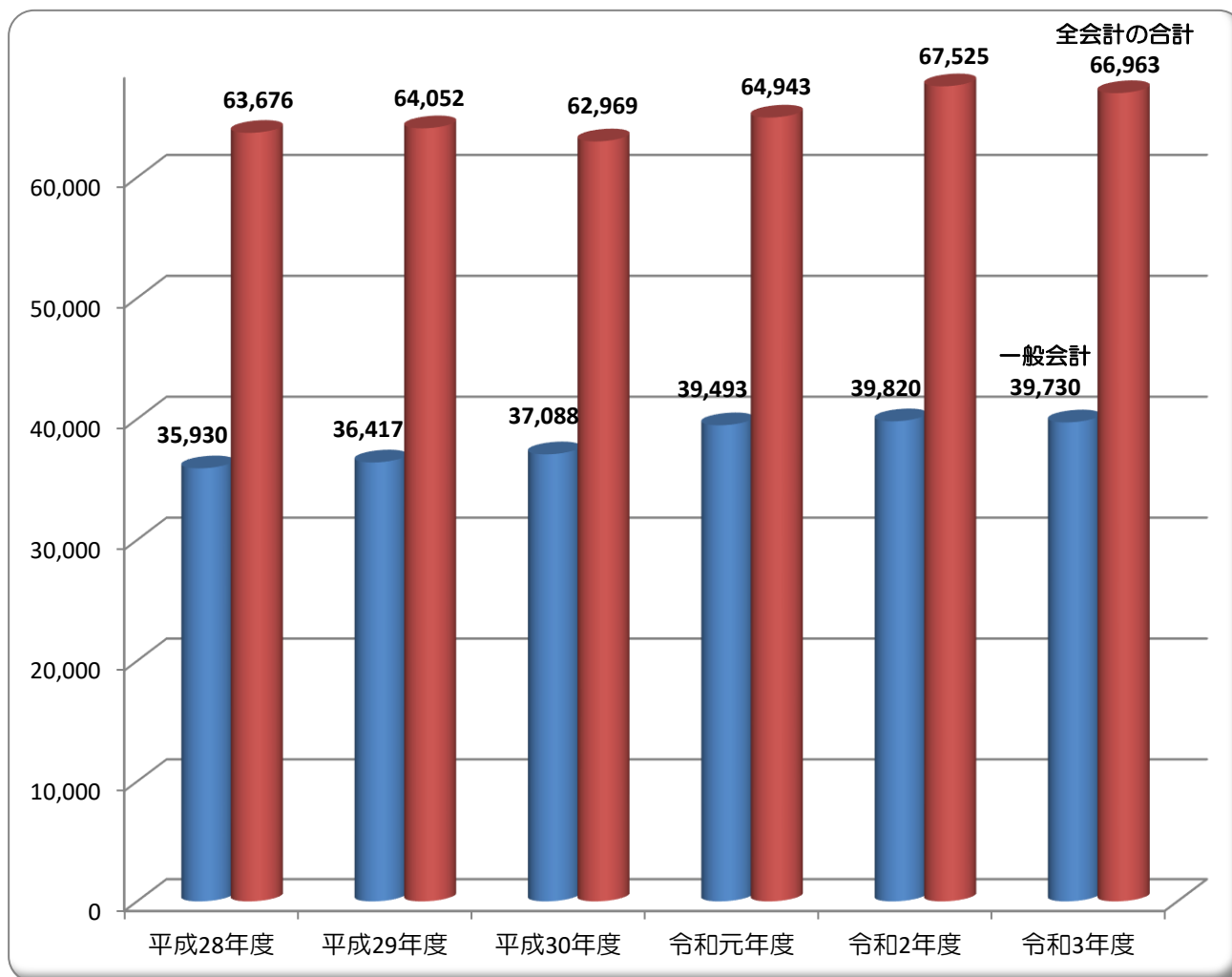
① 会計別予算額

(単位：千円)

会計の名称		令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	増減額	増減率 (%)
一般会計		39,730,000	39,820,000	▲ 90,000	▲ 0.2
特別会計	国民健康保険(事業勘定)	9,479,000	9,625,500	▲ 146,500	▲ 1.5
	国民健康保険(直診勘定)	380,500	389,800	▲ 9,300	▲ 2.4
	財産区	5,900	5,900	—	—
	中小企業従業員退職金共済事業	106,100	126,300	▲ 20,200	▲ 16.0
	食肉センター事業	52,100	54,700	▲ 2,600	▲ 4.8
	公設地方卸売市場事業	49,200	14,400	34,800	241.7
	介護保険事業	7,515,800	7,512,100	3,700	0.0
	後期高齢者医療	1,117,800	1,108,800	9,000	0.8
	計	18,706,400	18,837,500	▲ 131,100	▲ 0.7
企業会計	水道事業	3,119,000	3,087,000	32,000	1.0
	下水道事業	5,408,000	5,780,000	▲ 372,000	▲ 6.4
	計	8,527,000	8,867,000	▲ 340,000	▲ 3.8
合 計		66,963,400	67,524,500	▲ 561,100	▲ 0.8

○ 当初予算規模の推移のグラフ

(単位：百万円)



● 会計区分

【財政用語の説明】

- 一般会計 … 市税、国や県からの補助金・交付金、手数料などの収入や、市の行う仕事に必要な支出といったお金の処理をまとめて行うために設けられた会計で、市のお金の流れの中心となっています。
- 特別会計 … 国民健康保険事業や介護保険事業のように、保険税や保険料などの収入で運営していく事業については、その事業にかかるお金の流れをわかりやすくするために、一般会計とは別の会計を設けることになっています。
- 企業会計 … 事業で収益をあげて、その収益でまかなわれる会計のことで、関市では水道事業と下水道事業がこれにあたります。

Ⅱ 一般会計の収入予算の状況

市税は、市民税や固定資産税の減少などにより対前年度9.6%の減、地方特例交付金は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金により対前年度371.4%の増、国庫支出金は、社会資本整備総合交付金や学校施設環境改善交付金の減少などにより対前年度8.0%の減、市債は、防災行政無線設備の更新や学習情報館、市民球場の改修、臨時財政対策債などにより、対前年度20.5%の増となっています。

① 収入区分別予算額

(単位：千円)

区 分	令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	増減額	増減率 (%)
1 市税	11,331,424	12,531,841	▲ 1,200,417	▲ 9.6
2 地方譲与税	393,630	428,630	▲ 35,000	▲ 8.2
3 利子割交付金	8,000	9,000	▲ 1,000	▲ 11.1
4 配当割交付金	41,000	42,000	▲ 1,000	▲ 2.4
5 株式等譲渡所得割交付金	20,000	10,000	10,000	100.0
6 法人事業税交付金	70,000	—	70,000	皆増
7 地方消費税交付金	1,920,000	1,960,000	▲ 40,000	▲ 2.0
8 ゴルフ場利用税交付金	90,000	92,000	▲ 2,000	▲ 2.2
9 環境性能割交付金	20,000	30,000	▲ 10,000	▲ 33.3
10 地方特例交付金	330,000	70,000	260,000	371.4
11 地方交付税	7,900,000	7,850,000	50,000	0.6
12 交通安全対策特別交付金	10,000	10,000	—	—
13 分担金及び負担金	181,666	178,291	3,375	1.9
14 使用料及び手数料	540,930	554,329	▲ 13,399	▲ 2.4
15 国庫支出金	4,125,698	4,485,185	▲ 359,487	▲ 8.0
16 県支出金	2,542,985	2,403,204	139,781	5.8
17 財産収入	317,080	250,410	66,670	26.6
18 寄附金	2,000,301	1,800,301	200,000	11.1
19 繰入金	1,564,386	1,569,284	▲ 4,898	▲ 0.3
20 繰越金	600,000	600,000	—	—
21 諸収入	826,200	883,225	▲ 57,025	▲ 6.5
22 市債	4,896,700	4,062,300	834,400	20.5
うち臨時財政対策債	1,500,000	1,000,000	500,000	50.0
合 計	39,730,000	39,820,000	▲ 90,000	▲ 0.2

○引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

※地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、地方消費税交付金（令和3年度当初予算）の21分の11に相当する額としています。

※事務費及び人件費は、事業費（予算額）から除外しています。

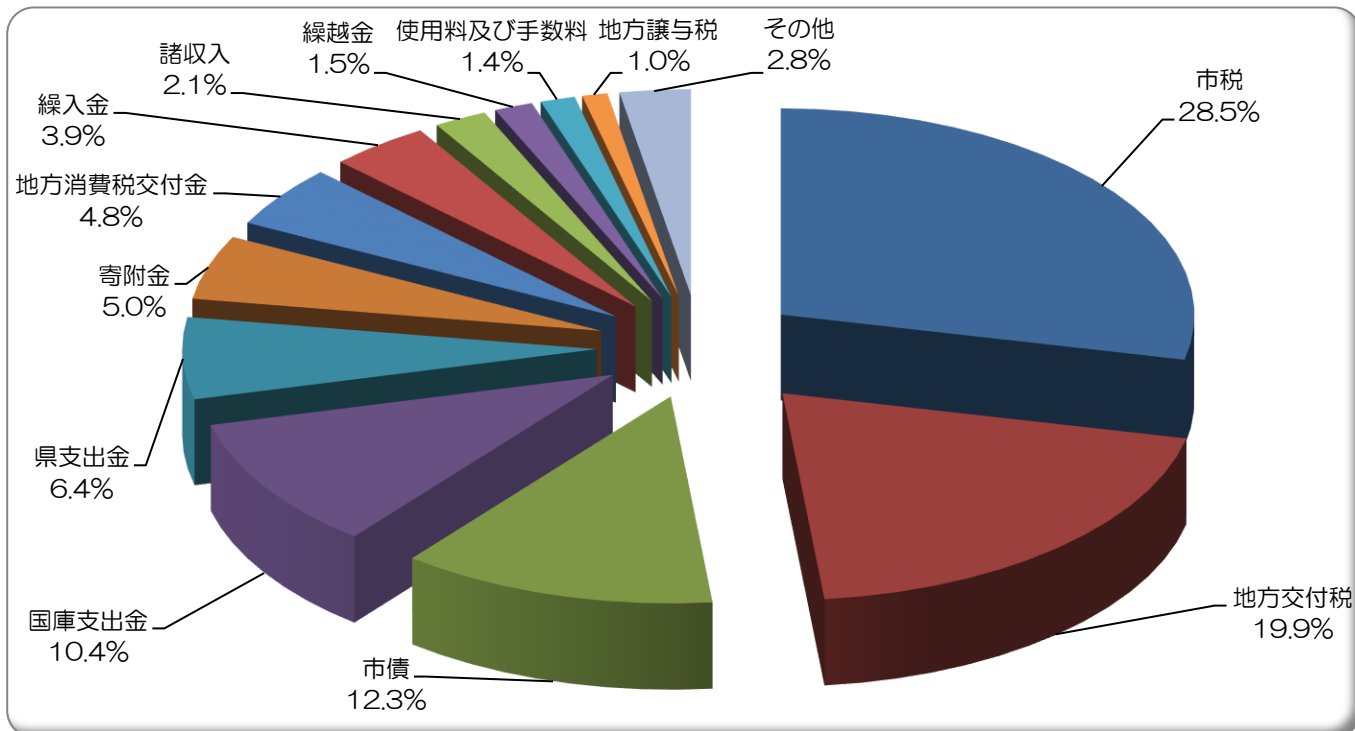
【歳入】	地方消費税交付金（社会保障財源化分）	1,005,715 千円
【歳出】	社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	7,202,675 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費の内訳】

(単位：千円)

事 業 名		令和3年度 当初予算額	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	市債	その他	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	その他
社会福祉	福祉医療事業	940,770	327,375	—	37,550	176,394	399,451
	障がい福祉事業	1,706,553	1,241,538	—	7,048	140,285	317,682
	児童福祉事業	2,921,609	2,123,024	—	108,755	211,311	478,519
社会保険	介護保険事業	1,092,343	54,531	—	—	317,905	719,907
保健衛生	疾病予防対策事業	541,400	18,865	—	800	159,820	361,915
合 計		7,202,675	3,765,333	—	154,153	1,005,715	2,277,474

○ 収入の構成割合のグラフ



●収入区分

【財政用語の説明】

- 市 税 ... 市民や市内に事業所などを持つ法人などに納めていただく税金で、市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税などがあります。
- 地方譲与税 ... 国税として徴収したものを、国が一定の基準により、市に対して譲与するもので、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税などがあります。
- 地方消費税交付金 ... 地方消費税の一部を財源として、市に対して交付するものです。
- 地方交付税 ... 全国どの市町村に住んでも一定水準の行政サービスが受けられるよう、所得税、法人税、酒税、消費税、地方法人税といった国税の一定割合を財源として、国が一定基準により市に交付するものです。
- 分担金・負担金 ... 市の行う事業により利益を受ける方から、その受益を限度として徴収するもので、保育園の保育料などが該当します。
- 使用料・手数料 ... 市の施設の利用や特定の事務により利益を受ける方から、その受益に対する実費負担的なものとして徴収するもので、体育館などの施設使用料や、住民票の写しの交付手数料などが該当します。
- 国庫支出金 ... 国が市に対して支出するもので、負担金、財政援助のための補助金、委託費などがあります。
- 県支出金 ... 県が市に対して支出するもので、県自らの施策として単独で交付するものと、国庫支出金を県が交付するものがあります。
- 財産収入 ... 市が所有する財産の貸付け、売払いなどにより得た現金収入のことで、公共用地の売払い収入や、基金積立金の利子などが該当します。
- 繰入金 ... 各種基金の取崩しにより繰り入れたお金です。
- 繰越金 ... 前年度の決算上、残ったお金です。
- 諸収入 ... 収入の性質により、他の収入科目に含まれない収入をまとめたもので、延滞金、預金利子、貸付金元利収入、雑入などがあります。
- 市 債 ... 学校や道路などを建設する場合のように、長期間にわたって利用することができ、多額の費用が必要なものの財源に充てるため、地方自治体が、政府・地方公共団体金融機構・銀行などから調達する長期的な借入金を「地方債」といい、市が調達する資金が「市債」です。

② 市税の状況

個人市民税は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済活動への影響により、対前年度10.4%の減、法人市民税は、新税率適用による法人税割額の減少も加わり、対前年度29.1%の減を見込んでいます。また、新型コロナウイルス感染症対策に係る軽減などにより、固定資産税は、対前年度7.1%の減、都市計画税は、対前年度2.1%の減を見込んでいます。

(単位：千円)

区分	令和3年度		令和2年度 当初予算額	増減額	増減率 (%)
	当初予算額	市民1人あたりの 負担額(単位：円)			
市民税	4,410,076	50,545	5,109,143	▲ 699,067	▲ 13.7
個人市民税	3,770,783	43,218	4,208,013	▲ 437,230	▲ 10.4
法人市民税	639,293	7,327	901,130	▲ 261,837	▲ 29.1
固定資産税	5,211,428	59,730	5,608,157	▲ 396,729	▲ 7.1
軽自動車税	269,455	3,088	318,443	▲ 48,988	▲ 15.4
種別割	260,275	2,983	268,443	▲ 8,168	▲ 3.0
環境性能割	9,180	105	50,000	▲ 40,820	▲ 81.6
市たばこ税	471,585	5,405	496,834	▲ 25,249	▲ 5.1
特別土地保有税	1	0	1	—	—
都市計画税	957,664	10,976	978,318	▲ 20,654	▲ 2.1
入湯税	11,215	129	20,945	▲ 9,730	▲ 46.5
市税合計	11,331,424	129,873	12,531,841	▲ 1,200,417	▲ 9.6

(令和3年1月1日現在の人口 87,250人)

○都市計画税の使途について

都市計画税収入額 957,664 千円

(単位：千円)

充当事業	充当可能 事業費	都市計画税 充当額
倉知一ノ門線整備事業	117,800	957,664
平賀第一地区土地区画整理事業	10,000	
平賀第二地区土地区画整理事業	63,000	
平賀天神杜地区土地区画整理事業	5,000	
市償還事業	846,690	
計	1,042,490	

○入湯税の使途について

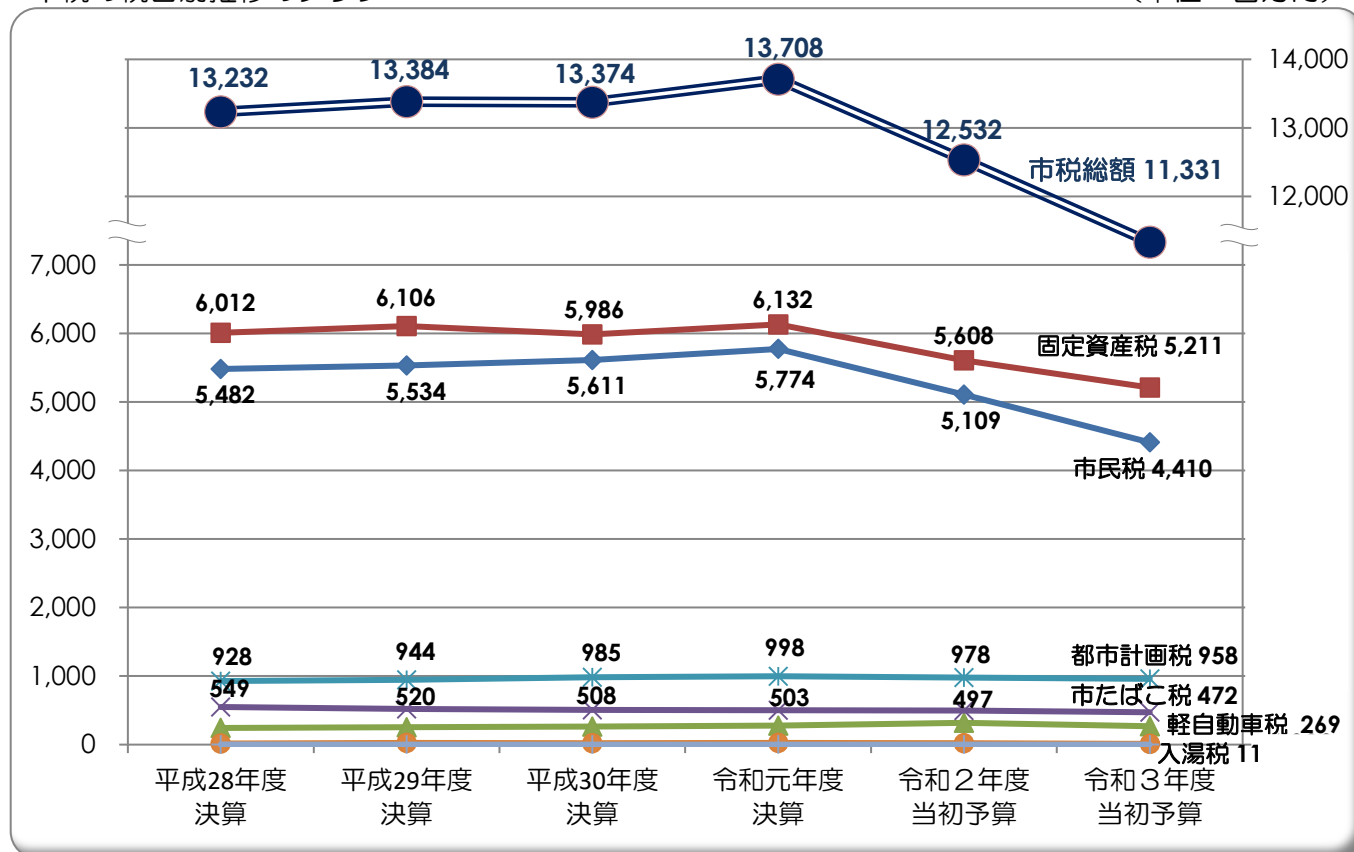
入湯税収入額 11,215 千円

(単位：千円)

充当事業	充当可能 事業費	入湯税 充当額
観光施設の整備	56,430	11,215
観光振興	158,486	
計	214,916	

○ 市税の税目別推移のグラフ

(単位：百万円)



●市税

【財政用語の説明】

- 市 民 税 …… 市民税は、市が行政サービスを提供するために必要な費用を、前年の収入などに応じて市民の皆さんに負担していただく税金で、県民税とあわせて住民税と呼ばれています。また、市民税は、個人にかかる個人市民税と、会社等にかかる法人市民税があります。
- 固 定 資 産 税 …… 固定資産税は、毎年1月1日に、土地、家屋、償却資産（これらを総称して「固定資産」といいます。）を所有している人がその固定資産の価格をもとに算定された税額をその固定資産の所在する市町村に納める税金です。
- 軽 自 動 車 税 …… 軽自動車税種別割は、原動機付自転車、軽自動車（125cc超～250cc以下のバイクと総排気量が660cc以下の3輪・4輪）、小型特殊自動車（農耕作業車、フォークリフトなど）、2輪の小型自動車（総排気量が250ccを超えるバイク）の所有者に対してかかる税金です。
軽自動車税環境性能割は、3輪以上の軽自動車（特殊自動車を除く）を取得した時にかかる税金です。環境性能（燃費性能）によって税率が変わります。市町村税ですが、当分の間、県が賦課・徴収を行います。
- 市 た ば こ 税 …… 市たばこ税は、国産タバコの製造者、特定販売業者（輸入業者）、及び卸売販売業者が市内の小売販売業者に売り渡したタバコに対してかかる税です。
- 都 市 計 画 税 …… 都市計画税は、都市計画事業または土地区画整理事業に要する費用に充てるために、目的税として課税されるものです。
- 入 湯 税 …… 入湯税は、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設、観光施設、消防施設などの整備や観光振興に要する費用に充てるために、目的税として課税されるものです。

③ 地方交付税の推移

普通交付税は、社会保障関連経費の増加などにより基準財政需要額が増加傾向にある中で、新型コロナウイルス感染症の影響による地方税の減少などで基準財政収入額の減少が想定されるため、対前年度0.7%の増を見込んでいます。

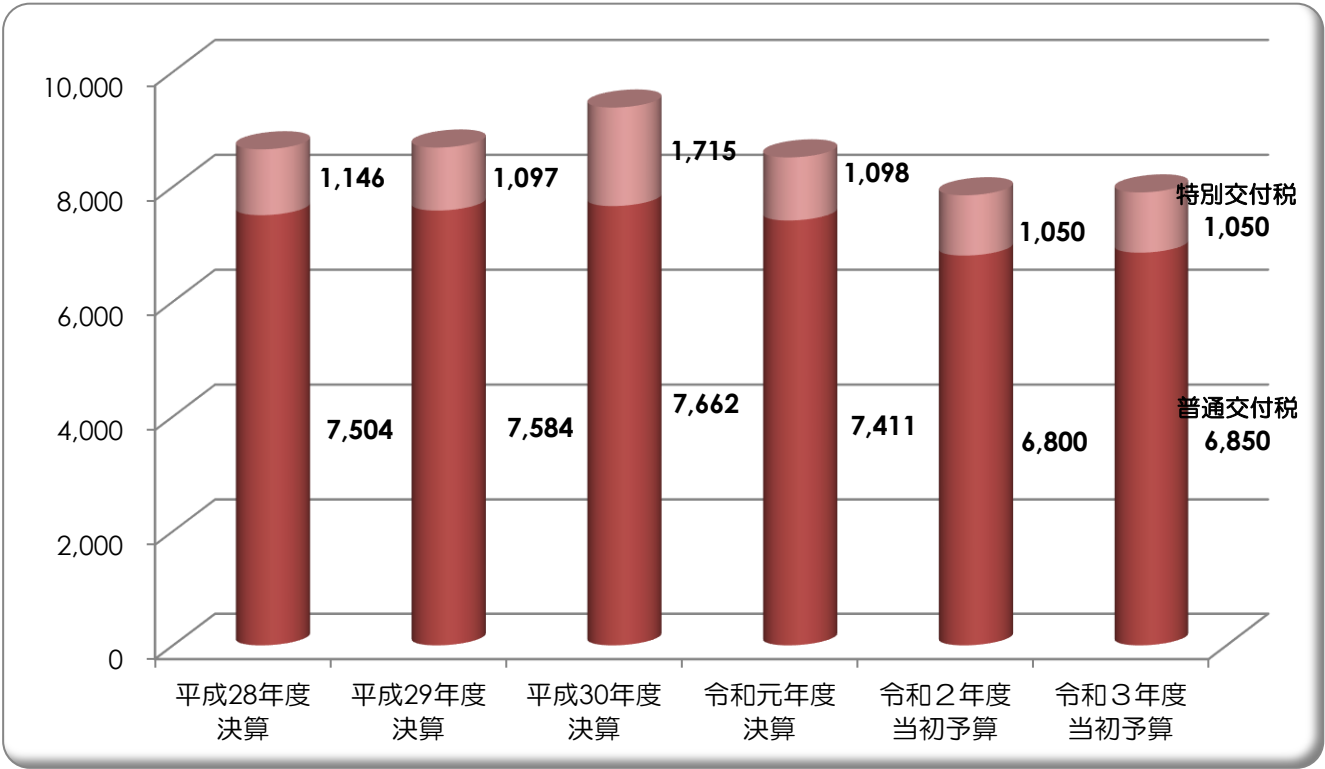
また、特別交付税は、前年度と同額を見込んでいます。

(単位：千円)

区分	令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	増減額	増減率 (%)
地方交付税	7,900,000	7,850,000	50,000	0.6
普通交付税	6,850,000	6,800,000	50,000	0.7
特別交付税	1,050,000	1,050,000	—	—

○ 地方交付税の推移のグラフ

(単位：百万円)



●地方交付税

【財政用語の説明】

■ 地方交付税 ... 国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税及び地方法人税の一定割合を、地方公共団体が等しく事務を遂行できるよう一定の基準で国が交付する税のことをいいます。

地方交付税には、合理的基準によって算定したあるべき一般財源所要額としての基準財政需要額が、あるべき税収入としての基準財政収入額を超える額（財源不足額）を基礎として交付される普通交付税と、普通交付税で算定しがたい特別な理由により交付される特別交付税とがあります。

④ 主な市債（借入金）の状況

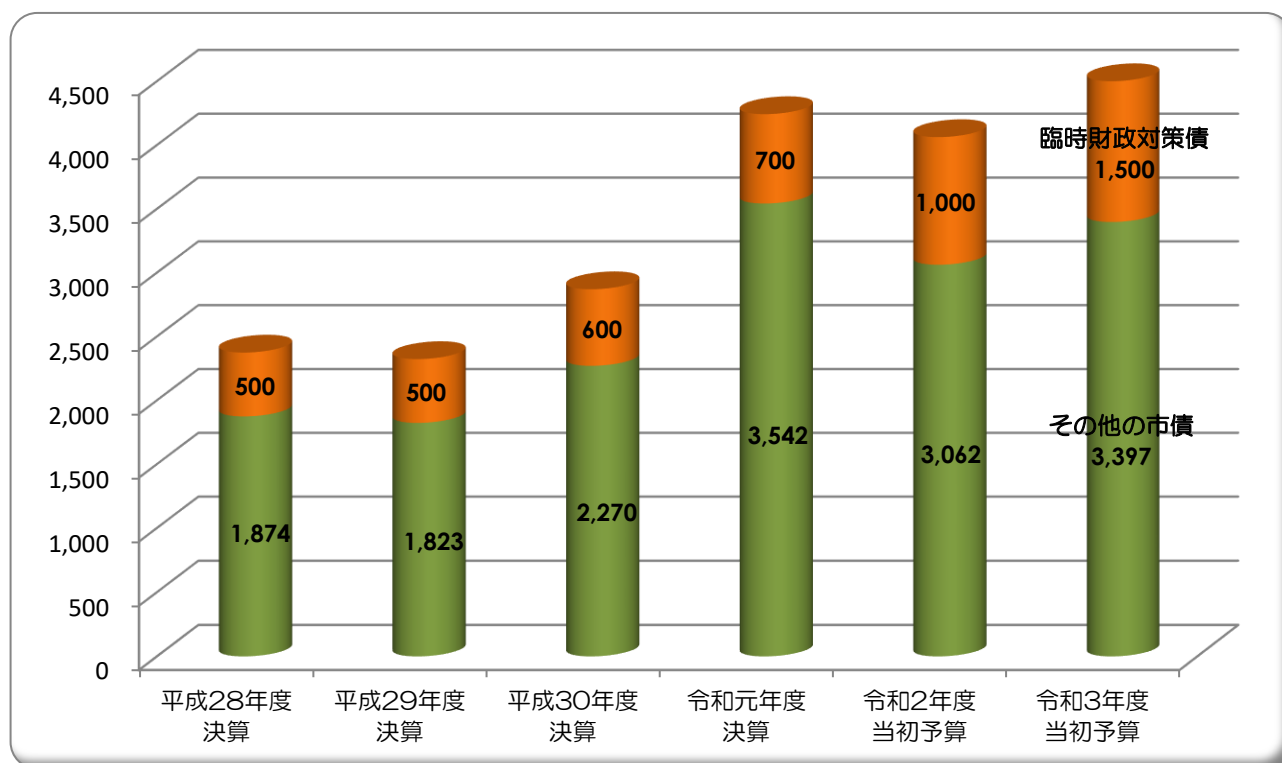
橋りょう維持事業や小学校校舎改修事業などは減少していますが、防災行政無線設備の更新や学習情報館、市民球場などの大規模改修、臨時財政対策債などにより、全体として増加しています。

（単位：千円）

事業名	令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	増減額
庁舎設備改修事業	270,200	203,800	66,400
道路舗装補修事業	274,900	194,800	80,100
橋りょう維持事業	94,000	261,100	▲ 167,100
防災行政無線整備事業	250,000	—	250,000
学習情報館改修事業	415,500	14,800	400,700
市民球場改修事業	1,215,100	924,100	291,000
臨時財政対策債	1,500,000	1,000,000	500,000
小学校校舎改修事業	—	203,700	▲ 203,700
関商工高等学校整備事業	—	112,100	▲ 112,100

○ 市債（借入金）の推移のグラフ

（単位：百万円）



●借入金（市債）

【財政用語の説明】

■ 市 債 … 学校や道路などを建設する場合のように、長期間にわたって利用することができ、多額の費用が必要なものの財源に充てるため、地方自治体が、政府・地方公共団体金融機構・銀行などから調達する長期的な借入金を「地方債」といい、市が調達する資金が「市債」です。いわゆる市の借金です。

■ 臨時財政対策債 … 臨時財政対策債とは、国の財源不足により地方交付税の代替財源として借り入れるもので、その元利償還金については、発行可能額に対して、全額が後年度の基準財政需要額に加算されます。

Ⅲ 一般会計の支出予算の状況

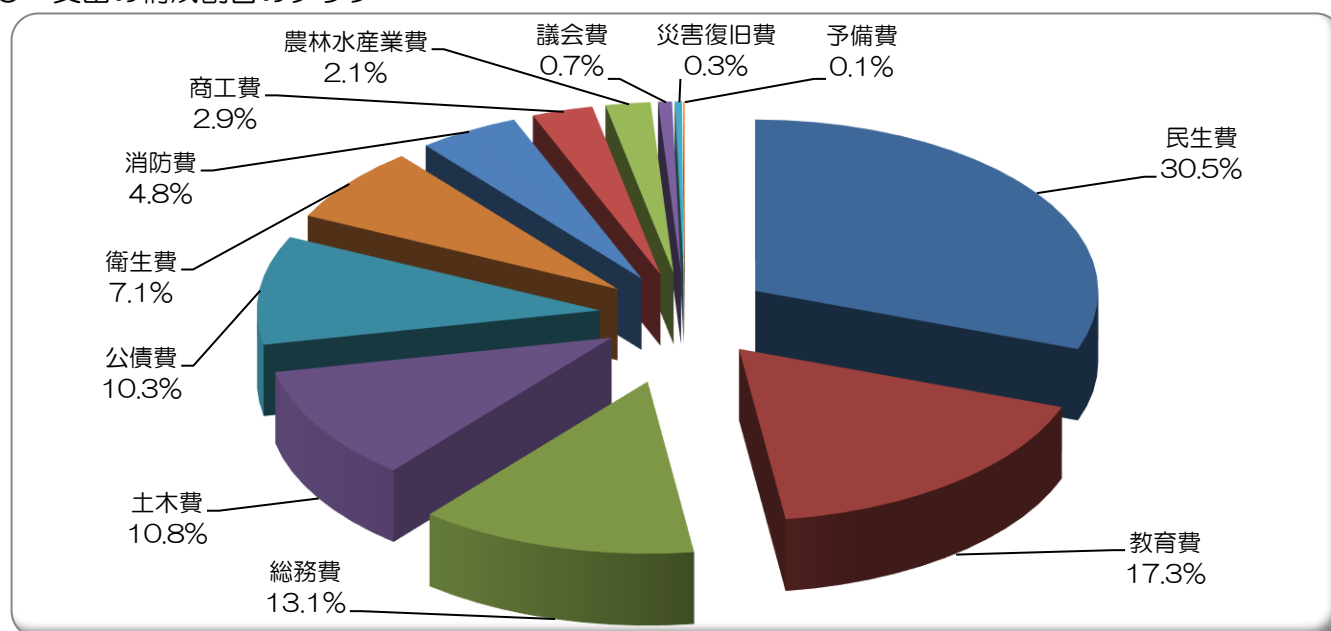
民生費は、社会保障関連経費の増加などに伴い、支出の最も大きな割合を占めています。商工費は、「せきてらす」本體工事の完了、土木費は、橋りょう撤去費や下水道事業補助金の減少などにより、それぞれ減額となっています。また、消防費は、防災行政無線設備の更新、教育費は、学習情報館や市民球場の改修などにより、それぞれ増額となっています。

① 支出区分別予算額

(単位：千円)

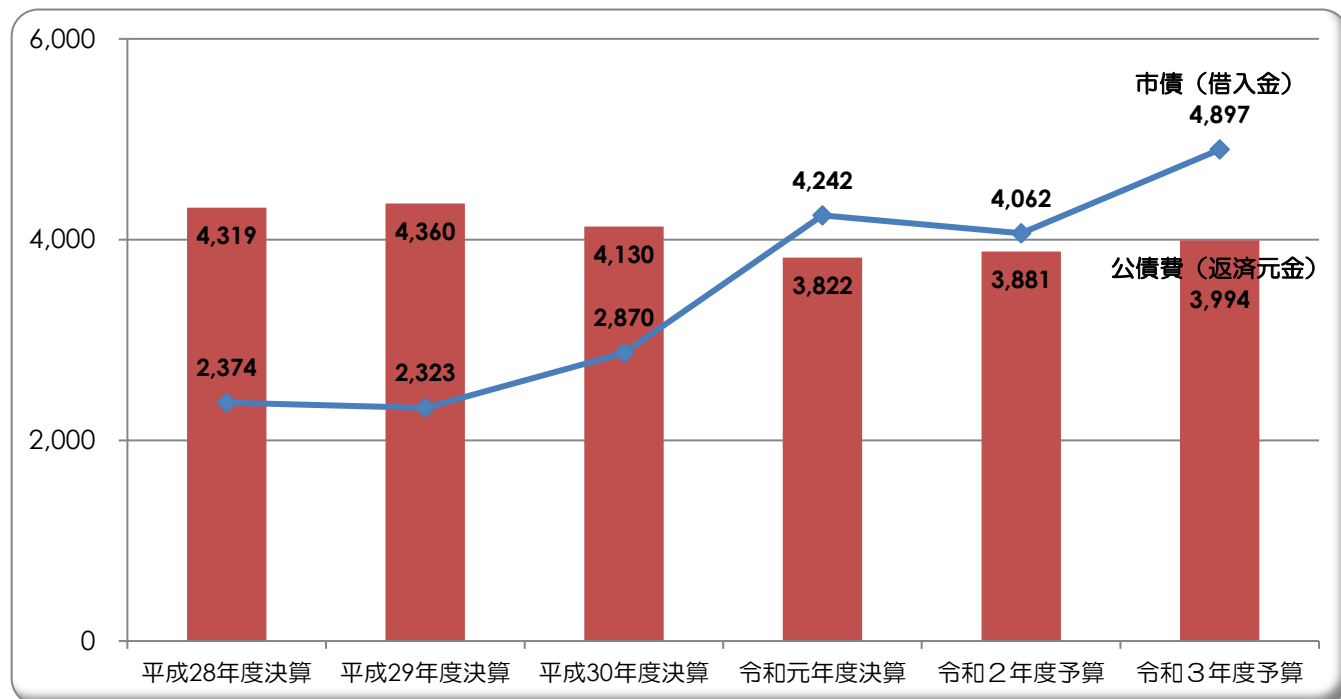
区分	令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	増減額	増減率 (%)
1 議会費	258,976	270,039	▲ 11,063	▲ 4.1
2 総務費	5,209,374	5,297,583	▲ 88,209	▲ 1.7
3 民生費	12,122,001	11,861,283	260,718	2.2
4 衛生費	2,824,848	2,835,823	▲ 10,975	▲ 0.4
5 農林水産業費	840,117	849,019	▲ 8,902	▲ 1.0
6 商工費	1,146,679	1,308,071	▲ 161,392	▲ 12.3
7 土木費	4,307,120	4,979,873	▲ 672,753	▲ 13.5
8 消防費	1,897,185	1,658,523	238,662	14.4
9 教育費	6,882,860	6,624,435	258,425	3.9
10 災害復旧費	136,150	139,099	▲ 2,949	▲ 2.1
11 公債費	4,074,690	3,966,252	108,438	2.7
12 予備費	30,000	30,000	—	—
合 計	39,730,000	39,820,000	▲ 90,000	▲ 0.2

○ 支出の構成割合のグラフ



○ 市債（借入金）と公債費（返済元金）の推移のグラフ

（単位：百万円）



●支出区分

【財政用語の説明】

- 議会費 … 市議会運営のための経費で、議員報酬も含まれます。
- 総務費 … 庁舎や財産の維持管理、戸籍管理、税金の徴収などの経費です。
- 民生費 … 障がいのある方や高齢者に対する福祉の充実、子育て支援などの経費です。
- 衛生費 … 環境保全、疾病予防、健康増進などの経費です。
- 農林水産業費 … 農林水産業の振興を図るための支援や、生産基盤整備などの経費です。
- 商工費 … 商工業や観光の振興などの経費です。
- 土木費 … 道路や河川、公園などの社会資本整備のための経費です。
- 消防費 … 消防活動や災害対策などのための経費です。
- 教育費 … 学校教育・生涯学習の充実、文化・スポーツ振興などの経費です。
- 災害復旧費 … 大雨、暴風、地震などの災害により被災した施設等を復旧するための経費です。
- 公債費 … 市債の元金・利子や一時借入金の利子を支払うための経費です。
- 予備費 … 緊急を要する場合などに、予算外の支出または予算超過の支出に充てるための経費です。

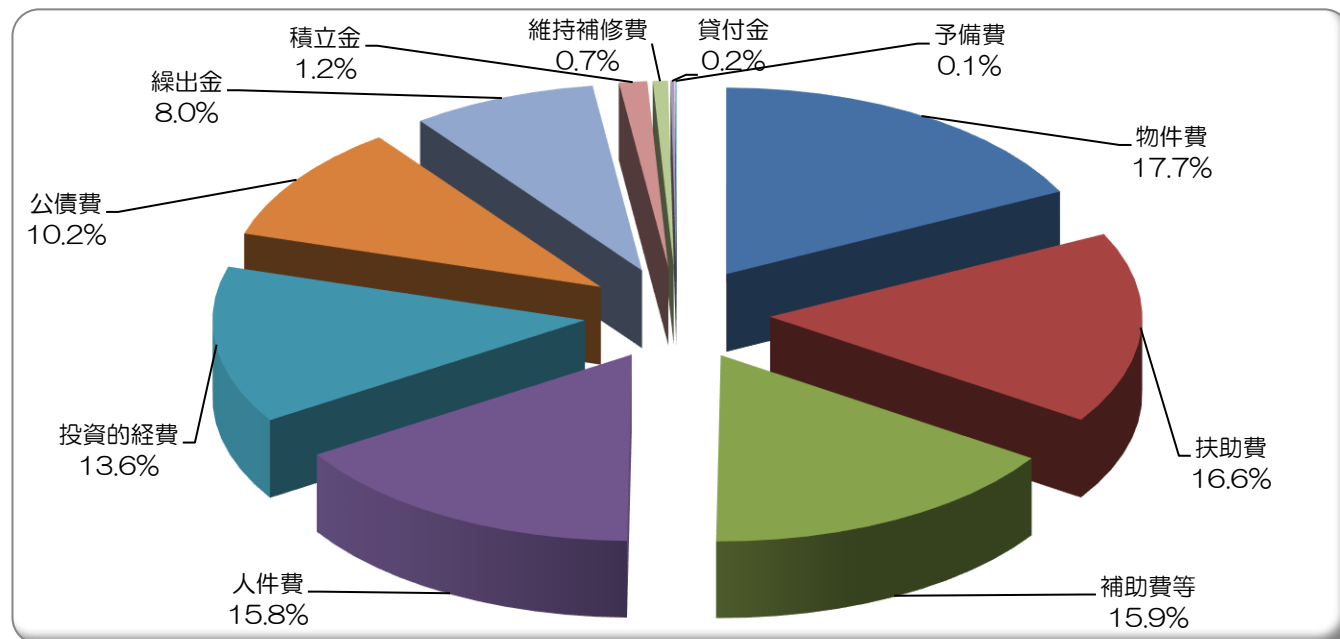
② 性質別予算の状況

物件費は、橋りょう撤去費の減少、補助費等は、下水道事業に係る一般会計負担分の減少などにより、それぞれ減額となっています。投資的経費の内、学習情報館や市民球場の改修などにより、単独事業は増額となりましたが、「せきてらす」本体工事や小学校施設整備の完了などにより、補助事業は減額となっています。

(単位：千円)

区分	令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	増減額	増減率 (%)
1 人件費	6,278,616	6,340,843	▲ 62,227	▲ 1.0
2 扶助費	6,592,868	6,546,541	46,327	0.7
3 公債費	4,074,690	3,966,252	108,438	2.7
4 物件費	7,025,979	7,192,058	▲ 166,079	▲ 2.3
5 維持補修費	261,353	259,196	2,157	0.8
6 補助費等	6,312,446	6,417,267	▲ 104,821	▲ 1.6
7 積立金	486,415	510,307	▲ 23,892	▲ 4.7
8 投資及び出資金	—	—	—	—
9 貸付金	67,400	67,600	▲ 200	▲ 0.3
10 繰出金	3,194,482	3,114,132	80,350	2.6
11 投資的経費	5,405,751	5,375,804	29,947	0.6
(うち支弁人件費)	101,960	101,420	540	0.5
(1) 普通建設事業	5,269,601	5,236,705	32,896	0.6
① 補助事業	840,427	1,440,091	▲ 599,664	▲ 41.6
② 単独事業	4,364,158	3,734,248	629,910	16.9
③ 県営事業	65,016	62,366	2,650	4.2
④ 受託・同級他団体	—	—	—	—
(2) 災害復旧事業	136,150	139,099	▲ 2,949	▲ 2.1
① 補助事業	105,000	100,500	4,500	4.5
② 単独事業	31,150	38,599	▲ 7,449	▲ 19.3
12 予備費	30,000	30,000	—	—
合 計	39,730,000	39,820,000	▲ 90,000	▲ 0.2

○ 性質別予算の構成割合のグラフ



● 性質別区分

【財政用語の説明】

- 人 件 費 …… 市の職員の給与や退職手当などの費用です。
- 扶 助 費 …… 生活保護法、児童福祉法、老人福祉法などに基づき、被扶助者に対して支給する費用、各種サービスなどをいいます。市が法律に基づかないで、単独施策として行うサービスなども扶助費に含まれます。
- 公 債 費 …… 市が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の合算額をいいます。
- 物 件 費 …… 消費的な費用の総称です。需用費、役務費、委託料、使用料、賃借料、旅費などがこれに含まれます。
- 維持補修費 …… 市が管理する公共用または公用施設等の効用を維持するための費用です。
- 補 助 費 等 …… 主に市が市内の団体などに補助するための費用です。団体などへの補助金の他に中濃地域広域行政事務組合、中濃消防組合への負担金、報償費、火災・自動車損害保険料などがここに含まれます。
- 積 立 金 …… 基金等に積み立てるための費用です。
- 投資及び出資金 …… 財産を有利に運用するため、公益上の必要による株式の取得などのための費用です。このほか、財団法人設立の際の出捐金なども該当します。
- 貸 付 金 …… 商工業振興資金の貸付の原資とするため銀行などに預託される商工業振興資金預託金などの費用です。
- 繰 出 金 …… 一般会計と特別会計または特別会計相互間において支出される費用です。一般会計からは、国民健康保険特別会計や後期高齢者医療特別会計などへの繰出金があります。
- 投資的経費 …… 道路、橋りょう、学校などの建設・大規模修繕に要する普通建設事業等の経費です。

Ⅳ 貯金（基金）の状況

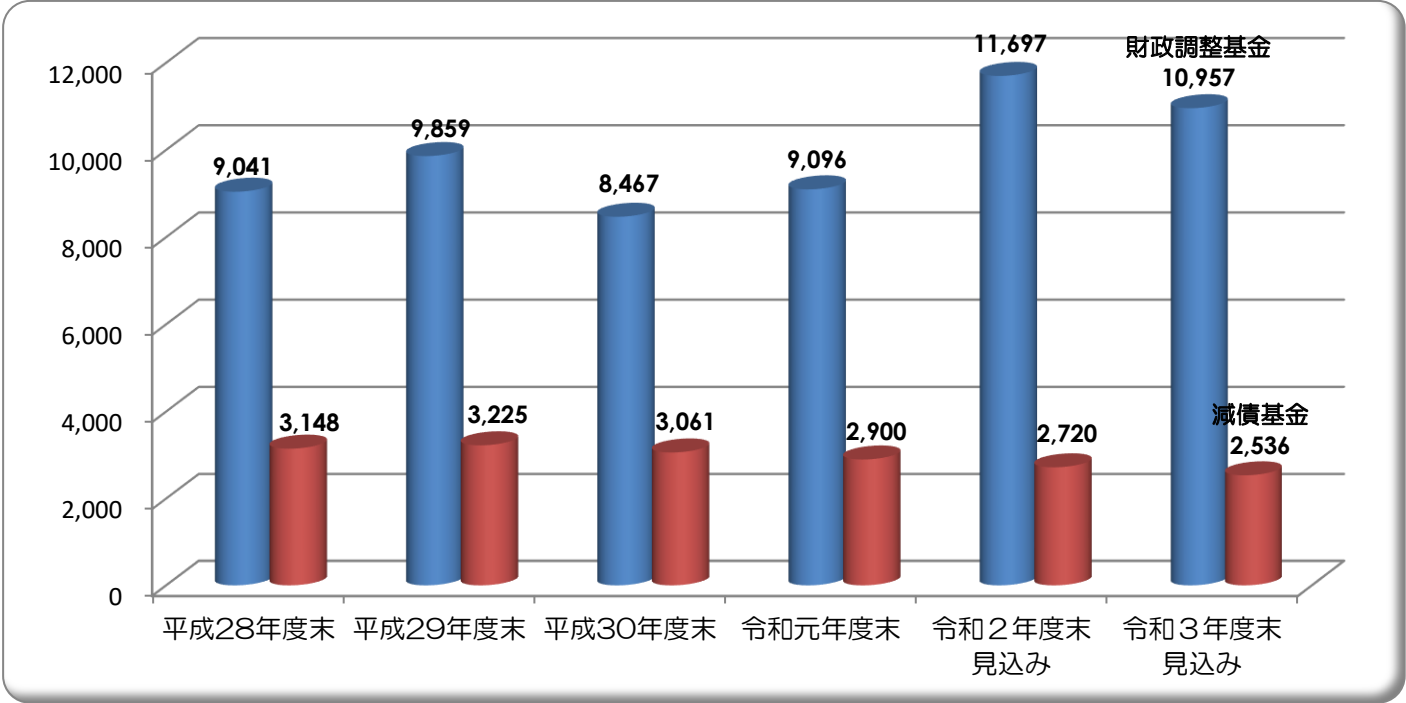
財政調整基金と減債基金の取崩し額は、前年度同額としています。職員退職手当基金は、退職手当相当額を取り崩し、公共施設等整備基金は、文化会館などの施設整備費用を取り崩します。結果、令和3年度末の一般会計の基金現在高の見込みは、約255億円となり、前年度末残高から11億円程度減少すると見込んでいます。

① 一般会計の基金現在高 (単位：千円)

基金の名称	令和2年度末 現在高（見込み）	積立額	取崩し額	令和3年度末	
				現在高（見込み）	市民1人あたりの 基金残高(単位：円)
財政調整基金	11,696,527	60,675	800,000	10,957,202	125,584
減債基金	2,719,878	16,320	200,000	2,536,198	29,068
計	14,416,405	76,995	1,000,000	13,493,400	154,652
職員退職手当基金	652,520	334,101	206,484	780,137	8,941
公共施設等整備基金	6,520,968	38,366	263,000	6,296,334	72,164
地域振興基金	3,793,475	22,758	79,284	3,736,949	42,830
社会福祉基金	76,193	458	3,465	73,186	839
地域福祉基金	926,519	—	—	926,519	10,619
森林保全基金	35,225	212	—	35,437	406
発明工夫奨励基金	5,110	—	—	5,110	59
産業振興基金	26,536	160	—	26,696	306
板取地区支派川振興基金	134,529	808	2,000	133,337	1,528
森林環境譲与税基金	6,387	12,557	—	18,944	217
一般会計合計	26,593,867	486,415	1,554,233	25,526,049	292,562

(令和3年1月1日現在の人口 87,250人)

○ 財政調整基金及び減債基金の推移 (単位：百万円)



② 特別会計の基金現在高

(単位：千円)

基金の名称	令和2年度末 現在高（見込み）	積立額	取崩し額	令和3年度末	
				現在高（見込み）	市民1人あたりの 基金残高(単位：円)
国民健康保険基金	419,252	2,374	267,488	154,138	1,767
中小企業従業員退職金共済基金	597,690	23,208	65,938	554,960	6,361
介護給付費準備基金	961,650	97,499	—	1,059,149	12,139
特別会計合計	1,978,592	123,081	333,426	1,768,247	20,266

(令和3年1月1日現在の人口 87,250人)

●貯金（基金）

【財政用語の説明】

- 基金 …… 基金には、(1)特定目的基金：特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるものと、(2)定額運用基金：特定の目的のために定額の資金を運用するために設けられるものがあります。
(1)の基金として、財政調整基金、減債基金、職員退職手当基金、地域振興基金、社会福祉基金、地域福祉基金などがあります。
(2)の基金として、土地開発基金、高額療養資金等貸付基金、収入印紙等購買基金があります。
- 財政調整基金 …… 年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てる基金のことです。
- 減債基金 …… 市債（借入金）の償還を計画的に行うための資金を積み立てる目的で設けられる基金です。

V 借入金（市債）の状況

一般会計の令和3年度末の借入金残高は、前年度から9億円程度増加し、約298億円になると見込んでいます。特別会計・企業会計では、合計で13億円程度減少するものと見込んでいます。

結果、市全体の借入金残高は、約460億円となり、前年度から4億円程度減少するものと見込んでいます。

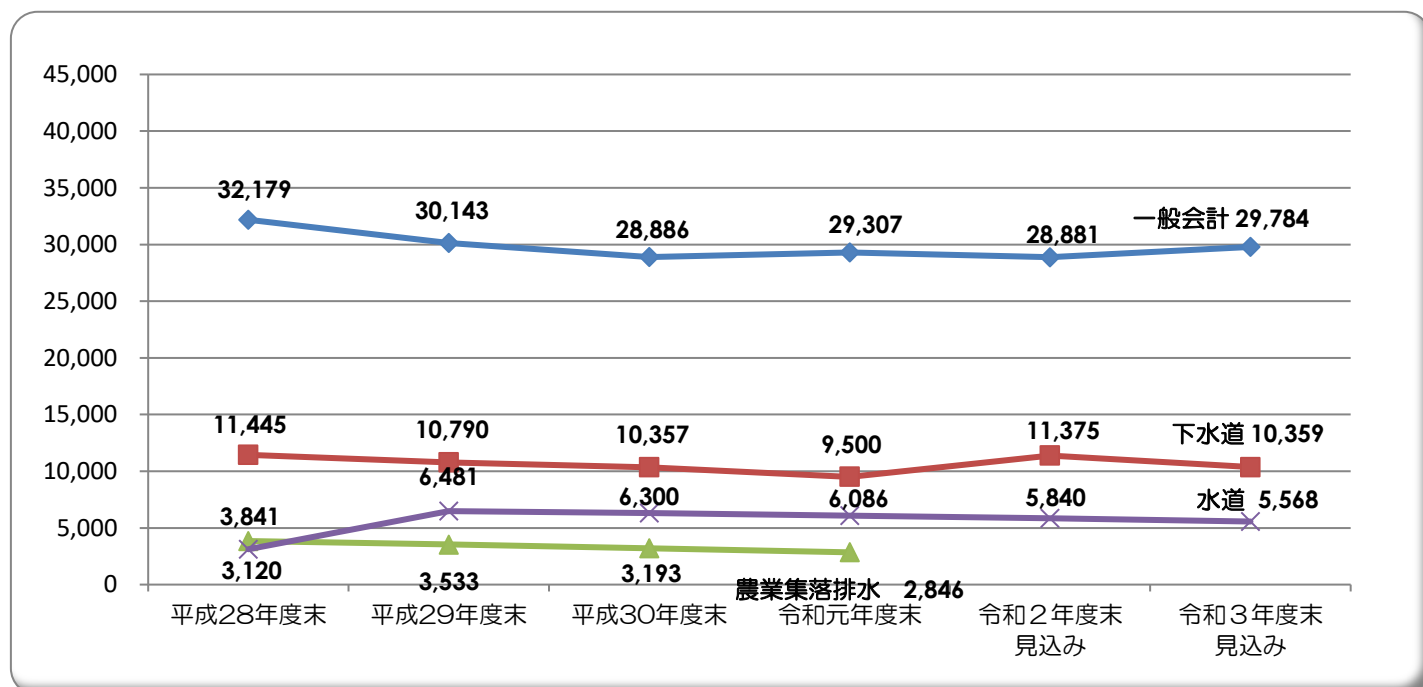
(単位：千円)

会計の名称		令和2年度末 現在高（見込み）	令和3年度 借入予定額	令和3年度 償還予定額	令和3年度末	
					現在高（見込み）	市民1人あたりの 借入金残高(単位：円)
一般会計		28,881,475	4,896,700	3,993,694	29,784,481	341,369
特別会計	国民健康保険(直診勘定)	287,847	2,800	50,972	239,675	2,747
	食肉センター事業	22,187	—	10,492	11,695	134
	計	310,034	2,800	61,464	251,370	2,881
企業会計	水道事業	5,840,439	200,000	471,977	5,568,462	63,822
	下水道事業	11,374,640	388,300	1,404,319	10,358,621	118,723
	計	17,215,079	588,300	1,876,296	15,927,083	182,545
合 計		46,406,588	5,487,800	5,931,454	45,962,934	526,796

(令和3年1月1日現在の人口 87,250人)

○ 主な会計の借入金残高の推移

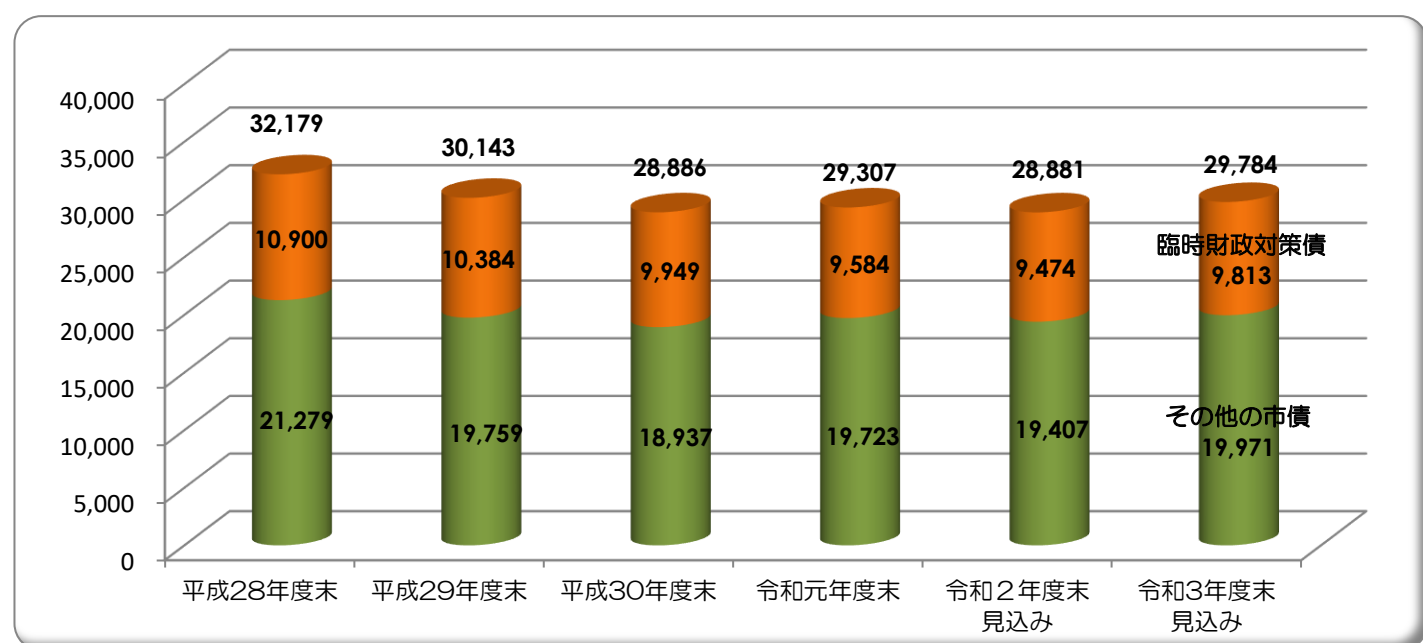
(単位：百万円)



※ 下水道事業会計は、令和2年度に企業会計へ移行し、令和2年度末見込みからは、農業集落排水及びコミュニティプラント分を含んでいます。

○ 一般会計の借入金残高の推移

(単位：百万円)



● 借入金（市債）

【財政用語の説明】

■ 市 債 … 学校や道路などを建設する場合のように、長期間にわたって利用することができ、多額の費用が必要なものの財源に充てるため、地方自治体が、政府・地方公共団体金融機構・銀行などから調達する長期的な借入金を「地方債」といい、市が調達する資金が「市債」です。いわゆる市の借金です。

ただし、「市債」には、単なる借金であるものと、国の補助金の代替として交付税措置されるものがあります。関市の市債残高（令和元年度決算：市債残高48,102,373千円）のうち81.4%は、後年、償還時に交付税で措置されます。

1 議会費

NEW! は新規事業

1 議員活動事業

＜担当課：議会事務局＞

（前年度 865万円） 812万円

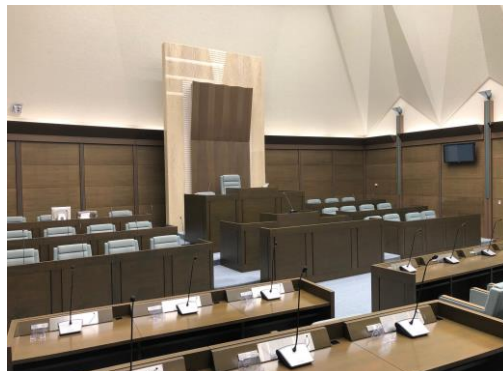
市議会議員として市政発展に寄与するための施策提言が行えるよう活動するための費用です。

○主な経費

- ・行政視察旅費等 548万円
- ・政務活動費 264万円

○主な財源

- ・市の負担額 812万円



2 総務費

1 職員研修事業

＜担当課：秘書課＞

（前年度 655万円） 783万円

職員の資質向上を図り、職員一人ひとりの可能性や能力を最大限に引き出し、組織としての活力の向上を図るための研修費用です。

○主な経費

- ・派遣旅費 341万円
- ・研修委託 180万円
- ・研修負担金 152万円
- ・自主研究活動費助成金 50万円

○主な財源

- ・諸収入 70万円
- ・市の負担額 713万円



2 広報・広聴事業

＜担当課：企画広報課＞

（前年度 2,358万円） 1,923万円

広報せきや市ホームページを通して、市民の皆さんに市政情報をお知らせします。また、テレビ放送用の広報番組も制作します。

○主な経費

- ・広報せき作成 1,300万円
- ・テレビ番組制作 174万円

○主な財源

- ・諸収入（広報等広告料） 293万円
- ・市の負担額 1,630万円



3 総合計画運用事業

＜担当課：企画広報課＞

（前年度 164万円） 393万円

本市のまちづくりの指針となる総合計画の適切な進行管理および評価を行います。

○主な経費

・委託料 359万円
 NEW! 第5次総合計画後期計画策定
 ・市民意識アンケート調査

○主な財源

・市の負担額 393万円

4 子育て応援券事業

＜担当課：企画広報課＞

（前年度 1,840万円） 1,792万円

赤ちゃんの誕生をお祝いし、子育てを応援するために、生活用品などを購入できる子育て応援券（ベビチケ）を発行します。

○主な経費

・子育て応援券（ベビチケ） 1,792万円

○主な財源

・市の負担額 1,792万円



5 ふるさと納税事業

＜担当課：企画広報課＞

（前年度 9億8,178万円） 11億1,688万円

「ふるさと・せき応援寄附金」を積極的にPRし、地場産品の振興と自主財源の確保に努めます。

○主な経費

・返礼品 8億2,000万円
 ・クレジット決済等手数料 2億20万円
 ・お礼状等郵送料 1,802万円

○主な財源

・寄附金 11億1,688万円



6 シティプロモーション事業

＜担当課：企画広報課＞

（前年度 4,370万円） 4,170万円

本市で暮らすことの魅力を発信するとともに、特色ある地場産品・産業のプロモーションを展開します。

○主な経費

・シティプロモーション 4,100万円

○主な財源

・寄附金 4,100万円
 ・市の負担額 70万円

7 移住定住推進事業

＜担当課：企画広報課＞

（前年度 412万円） 6,170万円

東京圏・名古屋圏で移住フェアやセミナーなどを開催し、空き家情報バンクや奨励金制度を活用しながら、本市への移住定住を促進します。

○主な経費

・多世代同居支援 425万円
 ・定住促進奨励金 2,970万円
 ・空き家情報バンクリフォーム補助 100万円
 ・移住支援金 200万円
 NEW! 結婚新生活支援 2,400万円

○主な財源

・県の補助金 1,350万円
 ・市の負担額 4,820万円

8 行政情報基盤整備運用事業

＜担当課：行政情報課＞

（前年度 2億4,355万円） 2億1,488万円

行政情報システムを適正に運用するとともに、ICT（情報通信技術）を積極的に導入し、市民サービスと業務の効率化を図ります。

○主な経費

・RPA運用	622万円
・ソフトウェア	1,293万円
・情報借上料	6,059万円
・情報システム機器購入	9,083万円

○主な財源

・国の補助金	183万円
・諸収入	252万円
・市の負担額	2億1,053万円



9 交通安全教育普及事業

＜担当課：危機管理課＞

（前年度 1,108万円） 819万円

交通指導員による交通安全教室を保育園、学校、地域などで開催し、交通安全意識の普及、定着を推進します。

○主な経費

・交通指導員	600万円
・指導用教材等	78万円
・自動車事故防止装置購入補助	100万円

○主な財源

・市の負担額	819万円
--------	-------

10 防犯事業

＜担当課：危機管理課＞

（前年度 276万円） 413万円

安全・安心なまちづくりを推進するため、自治会などに対し、防犯カメラ設置の補助を行います。

○主な経費

NEW 防犯カメラ設置補助	140万円
・中濃地区防犯協会負担金	263万円

○主な財源

・市の負担額	413万円
--------	-------

11 公有財産管理事業

＜担当課：管財課＞

（前年度 535万円） 4,303万円

市が所有する財産を適切に管理するための経費です。

○主な経費

・保守管理	210万円
・建物取壊等	3,680万円
〔さつき会館・アリーナ解体〕 〔法面補修〕	

○主な財源

・財産収入	3,470万円
・市の負担額	833万円

12 庁舎管理事業

＜担当課：管財課＞

（前年度 5億4,014万円） 5億1,093万円

市役所本庁舎、西部支所、各地域事務所を管理するための経費です。

○主な経費

・需用費（燃料費、光熱水費等）	4,452万円
・庁舎保守管理	1億1,279万円
・庁舎整備	2億8,450万円
〔高圧受変電設備改修〕 〔空調設備改修〕	

○主な財源

・使用料	114万円
・諸収入	765万円
・市債	2億7,020万円
・市の負担額	2億3,194万円

13 国際交流推進事業

<担当課：市民協働課>

(前年度 936万円) 515万円

多文化共生の推進を図ります。

○主な経費

- ・ホストタウン交流推進委員会補助 200万円
- ・国際交流協会補助 145万円

○主な財源

- ・市の負担額 515万円

14 地域おこし協力隊活用事業

<担当課：市民協働課>

(前年度 3,000万円) 2,600万円

地域おこし協力隊員を配置し、地域活動を推進します。

○主な経費

- ・地域おこし協力隊員 2,200万円
- ・定住促進補助 400万円

○主な財源

- ・県の補助金 200万円
- ・市の負担額 2,400万円

15 集落支援員活用事業

<担当課：市民協働課>

(前年度 390万円) 175万円

集落支援員が地域を巡回し、地域住民の暮らしを支援します。

○主な経費

- ・集落支援員 175万円

○主な財源

- ・市の負担額 175万円

16 女性活躍推進事業

<担当課：市民協働課>

(前年度 112万円) 119万円

女性が働きやすい職場の認定や、仕事に対する女性自身の意欲を高めるためのセミナーなどを行います。

○主な経費

- ・セミナー講師謝礼等 66万円
- ・ワークライフバランスPRパンフレット 30万円

○主な財源

- ・市の負担額 119万円

17 L G B T支援事業

<担当課：市民協働課>

(前年度 87万円) 87万円

LGBTへの理解を深めるための啓発イベントなどを実施します。

○主な経費

- ・L G B T支援研修 7万円
- ・啓発イベント 72万円

○主な財源

- ・市の負担額 87万円

18 自治会活動支援事業

<担当課：市民協働課>

(前年度 8,068万円) 7,922万円

自治会におけるスポーツ、文化、福祉活動などの事業を充実させる補助金などです。

○主な経費

- ・自治会への補助 6,983万円
- (コミュニティ活動等)

○主な財源

- ・市の負担額 7,922万円



19 若者活躍推進事業

＜担当課：市民協働課＞

(前年度 116万円) 133万円

若者のまちづくり活動を支援するために、プロジェクトチームの活動や体験イベントなどを行います。

○主な経費

- ・VSプロジェクト（高校生対象） 26万円
- ・せきららゼミ（大学生対象） 40万円
- NEW!!** 若者まちづくり団体・ 57万円
まちづくりプレイヤー登録

○主な財源

- ・市の負担額 133万円

20 地域づくり支援事業

＜担当課：市民協働課＞

(前年度 4,867万円) 4,845万円

住民主体の地域づくり組織の設立、地域振興計画による活動を支援し、地域活力を創出するための補助金です。

○主な経費

- ・地域づくり支援交付金 4,545万円
- ・地域の魅力づくり施設整備補助金 300万円

○主な財源

- ・基金繰入金 4,845万円

21 地域振興一般経費

＜担当課：市民協働課・各地域事務所＞

(前年度 1,669万円) 1,500万円

各地域の実情に沿った業務を行うための経費です。

○主な経費

- ・洞戸地域(環境整備ほか) 280万円
- ・板取地域(あじさい管理ほか) 270万円
- ・武芸川地域(除草業務ほか) 360万円
- ・武儀地域(除草業務ほか) 310万円
- ・上之保地域(除草業務ほか) 280万円

○主な財源

- ・市の負担額 1,500万円

22 地域の宝磨き上げ事業

＜担当課：市民協働課・洞戸事務所＞

(前年度 500万円) 370万円

高賀地区に紅葉の植栽を行うほか、キウイ栽培後継者育成のため費用を助成します。

○主な経費

- ・景観整備（高賀地区紅葉植栽ほか） 220万円
- NEW!!** キウイ栽培後継者育成 150万円

○主な財源

- ・基金繰入金 370万円

23 地域の宝磨き上げ事業

＜担当課：市民協働課・板取事務所＞

(前年度 380万円) 330万円

観光資源である、あじさいの剪定を行います。

○主な経費

- ・21世紀の森公園あじさい剪定 330万円

○主な財源

- ・基金繰入金 330万円

**24 地域の宝磨き上げ事業**

＜担当課：市民協働課・武芸川事務所＞

(前年度 400万円) 430万円

寺尾ヶ原千本桜公園東屋の修繕のほか、看板を設置します。

○主な経費

- ・寺尾ヶ原千本桜公園東屋修繕 100万円
- ・地域内看板設置 330万円

○主な財源

- ・基金繰入金 430万円

25 地域の宝磨き上げ事業

＜担当課：市民協働課・武儀事務所＞

（前年度 250万円） 250万円

教育の森へ誘導する案内看板を設置するほか、しいたけ栽培後継者育成のための費用を助成します。

○主な経費

- ・案内看板設置 100万円
- ・しいたけ栽培後継者育成 150万円

○主な財源

- ・基金繰入金 250万円

26 地域の宝磨き上げ事業

＜担当課：市民協働課・上之保事務所＞

（前年度 293万円） 140万円

城山-女夫山-天神山縦走コース整備のほか、ジビエ料理に関する費用です。

○主な経費

- NEW!! ジビエ料理の啓発 20万円
- NEW!! 城山縦走路コース整備等 120万円

○主な財源

- ・基金繰入金 140万円

27 自主運行バス運行事業

＜担当課：都市計画課＞

（前年度 1億8,515万円） 1億8,310万円

自主運行バスを運行し、通学、通院、買い物に必要な生活交通を確保します。

○主な経費

- ・自主運行バス運行助成 1億8,310万円

○主な財源

- ・県の補助金 730万円
- ・使用料 153万円
- ・諸収入 24万円
- ・市の負担額 1億7,403万円

28 地域内バス運行事業

＜担当課：都市計画課＞

（前年度 1億1,967万円） 9,329万円

戸戸、板取、武芸川、武儀、上之保に暮らす人のため、バスを運行し、生活に必要な交通手段を確保します。

○主な経費

- ・地域内バス購入経費等 474万円
- ・地域内バス運行助成 8,855万円

○主な財源

- ・市債 8,180万円
- ・市の負担額 1,149万円

29 公共交通利用促進事業

＜担当課：都市計画課＞

（前年度 1,764万円） 224万円

運転免許自主返納支援、通学助成など公共交通機関の利用促進事業を行います。

○主な経費

- 運転免許自主返納支援 44万円
- ・高速名古屋線通学助成 180万円

○主な財源

- ・市の負担額 224万円

30 鉄道交通事業

＜担当課：都市計画課＞

（前年度 3,691万円） 6,395万円

長良川鉄道の安全性の向上と経営安定化を支援します。

○主な経費

- ・鉄道軌道安全輸送設備等整備補助 373万円
- ・鉄道施設維持修繕補助 1,523万円
- ・鉄道施設老朽化対策補助 4,488万円

○主な財源

- ・財産収入 140万円
- ・市債 4,860万円
- ・市の負担額 1,395万円



31 市税賦課事業

＜担当課：税務課＞

(前年度 1億1,230万円) 1億344万円

市税を課税するために必要な経費です。

○主な経費

・電算処理業務	4,170万円
・路線価評定業務	1,100万円
・評価基図修正	780万円

○主な財源

・県の補助金	2,563万円
・手数料	462万円
・諸収入	9万円
・市の負担額	7,310万円

32 市税徴収事務経費

＜担当課：税務課＞

(前年度 1,132万円) 1,126万円

市税を収納するために必要な経費です。

○主な経費

・需用費（印刷費用ほか）	101万円
・手数料（コンビニ、クレジット収納等）	616万円
・委託料（電算処理等）	129万円

○主な財源

・手数料	200万円
・諸収入	926万円

33 戸籍住民基本台帳事業

＜担当課：市民課＞

(前年度 4,934万円) 4,690万円

戸籍住民基本台帳事務、コンビニでの証明書発行事務に必要な経費です。

○主な経費

・結婚祝い地域経済応援券	300万円
・事務機器保守	962万円
・事務機器借上料	1,720万円
・コンビニ交付サービス	870万円
・システム改修	206万円

○主な財源

・国の補助金	92万円
・諸収入	36万円
・市の負担額	4,562万円

34 住民基本台帳ネットワーク運用事業

＜担当課：市民課＞

(前年度 6,594万円) 7,041万円

個人番号カードに係る事務などに必要な経費です。

○主な経費

・事務機器保守	53万円
・事務機器借上料	142万円
・マイナンバー交付金	5,278万円

○主な財源

・国の補助金	6,390万円
・手数料	3万円
・市の負担額	648万円



3 民生費

NEW!! は新規事業

1 地域共生推進事業

＜担当課：福祉政策課＞

（前年度 2,679万円） 3,476万円

複合化・複雑化した課題に的確に対応するために、各制度ごとの相談機関を総合的にコーディネートし、包括的・総合的な相談体制を構築します。

○主な経費

- ・多機関の協働による包括的支援体制の構築 1,200万円
- ・地域の様々な相談の受け止め・地域づくり事業 1,200万円

○主な財源

- ・国の補助金 2,330万円
- ・市の負担額 1,146万円

3 ひとり親医療費助成事業

＜担当課：福祉政策課＞

（前年度 8,184万円） 8,172万円

ひとり親医療の扶助費などです。

○主な経費

- ・ひとり親家庭等医療費助成 7,900万円

○主な財源

- ・県の補助金 3,193万円
- ・諸収入 100万円
- ・市の負担額 4,879万円

2 子ども医療費助成事業

＜担当課：福祉政策課＞

（前年度 3億5,882万円） 3億5,683万円

子ども医療の扶助費などです。

○主な経費

- ・子ども医療費助成 3億4,300万円

○主な財源

- ・県の補助金 7,147万円
- ・諸収入 205万円
- ・市の負担額 2億8,331万円



4 重度心身障がい者医療費助成事業

＜担当課：福祉政策課＞

（前年度 5億1,234万円） 5億1,402万円

重度心身障がい者医療の扶助費などです。

○主な経費

- ・重度心身障がい者医療費助成 5億 500万円

○主な財源

- ・県の補助金 2億2,933万円
- ・諸収入 3,450万円
- ・市の負担額 2億5,019万円

5 障がい者在宅生活支援事業

＜担当課：福祉政策課＞

（前年度 3,976万円） 3,886万円

重度障がい者のタクシー券など、在宅の障がい者に対する支援を行います。

○主な経費

- ・介助用自動車購入費等助成 192万円
- ・重度障がい者タクシー等利用助成 3,360万円

○主な財源

- ・県の補助金 130万円
- ・その他 586万円
- ・市の負担額 3,170万円



6 障がい者福祉サービス事業

＜担当課：福祉政策課＞

（前年度 14億 920万円） 14億7,918万円

障がい者の自立を支援するサービスに係る費用です。

○主な経費

- ・介護・訓練等給付費 14億7,352万円

○主な財源

- ・国の補助金 7億3,731万円
- ・県の補助金 3億6,866万円
- ・市の負担額 3億7,321万円

7 生活困窮者自立支援事業

＜担当課：福祉政策課＞

（前年度 4,673万円） 5,554万円

生活困窮者への相談窓口を設置し、就労その他の自立に関する相談支援を行うことにより、自立支援を推進します。

○主な経費

- ・生活困窮者自立支援 4,000万円
- 〔自立相談・家計改善・就労準備〕
- ・ひきこもり相談支援
- ・住居確保給付金 1,505万円

○主な財源

- ・国の補助金 3,929万円
- ・市の負担額 1,625万円

8 介護事業者支援事業

＜担当課：高齢福祉課＞

（前年度 726万円） 1億5,190万円

高齢者が住み慣れた地域において、継続して日常生活を営むことができるよう、地域の実情に応じた介護サービスの提供体制の整備を促進します。

○主な経費

- NEW!!** 介護施設等整備事業補助 1億4,470万円

○主な財源

- ・国の補助金 1,540万円
- ・県の補助金 1億2,938万円
- ・市の負担額 712万円

9 介護人材確保事業

＜担当課：高齢福祉課＞

（前年度 100万円） 100万円

市内の介護事業所において、介護業務などに従事する人材の確保、または維持を図るために助成金を支給します。

○主な経費

- ・介護人材確保助成金 100万円

○主な財源

- ・市の負担額 100万円

**10 高齢者在宅福祉事業**

＜担当課：高齢福祉課＞

（前年度 2,760万円） 2,266万円

高齢者が在宅で自立した生活を行うための支援を行う費用です。

○主な経費

- ・高齢者いきいき住宅改善事業補助 360万円
- ・紙おむつ購入券支給 1,800万円

○主な財源

- ・その他 18万円
- ・市の負担額 2,248万円

**11 高齢者福祉計画等運用事業**

＜担当課：高齢福祉課＞

（前年度 357万円） 1,055万円

高齢者の状況を調査し、高齢者福祉施策に必要な計画策定に係る費用です。

○主な経費

- NEW!!** 高齢者実態把握調査等 1,055万円

○主な財源

- ・介護保険事業繰入金 1,015万円
- ・市の負担額 40万円

12 老人福祉センター管理事業

＜担当課：高齢福祉課＞

（前年度 5,826万円） 5,552万円

老人福祉センターの管理運営費用です。

○主な経費

- ・管理運営委託 5,172万円

○主な財源

- ・使用料 80万円
- ・その他 14万円
- ・市の負担額 5,458万円

13 児童手当等給付事業

＜担当課：子ども家庭課＞

(前年度17億5,951万円) 17億4,507万円

15歳までの児童を養育している方に、児童手当を支給します。また、母子家庭、父子家庭などの方に、児童扶養手当を支給します。

○主な経費

- ・児童扶養手当 3億 57万円
- ・児童手当 14億4,450万円

○主な財源

- ・国の補助金 11億 29万円
- ・県の補助金 2億2,220万円
- ・市の負担額 4億2,258万円

14 子育て支援拠点事業

＜担当課：子ども家庭課＞

(前年度 1,777万円) 1,716万円

地域ふれあいセンターを拠点に「せきっこひろば」や「子育てサロン」など、地域子育て支援拠点を構築するための費用です。

○主な経費

- ・せきっこひろば・子育てサロン
指導員 1,571万円
- ・施設器具 40万円

○主な財源

- ・市の負担額 1,716万円

15 子ども家庭総合支援拠点事業

＜担当課：子ども家庭課＞

(前年度2,317万円) 2,546万円

妊娠期から子どもの社会的自立に至るまでの、包括的・継続的な支援を行う子ども家庭総合支援拠点を整備します。

○主な経費

- ・相談員 2,223万円
- ・アドバイザー、弁護士等報酬費 174万円

○主な財源

- ・国の補助金 951万円
- ・県の補助金 8万円
- ・市の負担額 1,587万円

16 子育てのための施設等利用給付事業

＜担当課：子ども家庭課＞

(前年度2億6,885万円) 2億7,020万円

幼稚園などに係る幼児教育・保育の無償化に伴う費用です。

○主な経費

- ・施設等利用給付 2億7,020万円

○主な財源

- ・国の補助金 1億3,375万円
- ・県の補助金 6,823万円
- ・市の負担額 6,822万円

**17 私立保育所運営事業**

＜担当課：子ども家庭課＞

(前年度 2,127万円) 2,137万円

私立保育所の運営に対する補助金です。

○主な経費

- ・私立保育所運営等補助 2,056万円
- ・保育料無償化世帯副食費 81万円

○主な財源

- ・県の補助金 40万円
- ・市の負担額 2,097万円

18 私立保育所特別保育事業

＜担当課：子ども家庭課＞

(前年度 5,372万円) 6,554万円

低年齢児保育・障がい児保育・一時預かりなどによる保育サービスの向上、特色ある保育事業に取り組む私立保育園への助成費用です。

○主な経費

- ・低年齢児保育促進 900万円
- ・障がい児保育助成 2,808万円
- ・特色ある保育 240万円
- ・保育補助者雇上強化 801万円

○主な財源

- ・国の補助金 422万円
- ・県の補助金 2,813万円
- ・市の負担額 3,319万円

19 公立保育所運営事業

＜担当課：子ども家庭課＞

（前年度 4億7,400万円） 4億8,960万円

公立保育所10園を運営するための費用です。適切な保育の実施を推進します。

○主な経費

・保育士、調理員	3億1,405万円
・需用費（給食材料等）	1億1,206万円
・委託料（バス運転委託等）	3,871万円
NEW!! 保育支援システム（hugmo）導入	655万円

○主な財源

・国の補助金	244万円
・県の補助金	328万円
・負担金	3,975万円
・諸収入	4,316万円
・市の負担額	4億 97万円

20 公立保育所特色ある保育事業

＜担当課：子ども家庭課＞

（前年度 291万円） 237万円

公立保育所において自然保育やリズムあそびなどの特色ある保育を実施するための費用です。

○主な経費

・おさんぽフィールド整備	40万円
・施設器具	49万円

○主な財源

・国の補助金	36万円
・市の負担額	201万円

**21 母子自立支援事業**

＜担当課：子ども家庭課＞

（前年度 2,390万円） 3,165万円

ひとり親家庭の自立を支援する職業訓練の助成や母子生活支援施設の入所費などの費用です。

○主な経費

・高等職業訓練給付	1,320万円
・母子生活支援施設利用措置費	1,750万円

○主な財源

・国の補助金	1,924万円
・県の補助金	443万円
・市の負担額	798万円

22 子どもの居場所・子ども食堂支援事業

＜担当課：子ども家庭課＞

（前年度 366万円） 436万円

ひとり親家庭の子どもに対して学習支援を行ったり、居場所づくりを目的に子ども食堂を運営する費用です。

○主な経費

・ひとり親家庭の子どもの学習支援	260万円
・子ども食堂支援事業補助	80万円

○主な財源

・県の補助金	307万円
・市の負担額	129万円

23 児童発達支援センター事業

＜担当課：福祉政策課＞

（前年度 5,522万円） 5,736万円

児童発達支援センターの運営費用です。

○主な経費

・指導員	3,880万円
・需用費（賄材料費ほか）	862万円
・岐阜地域児童発達支援センター負担金	565万円

○主な財源

・財産収入	17万円
・諸収入	5,719万円

**24 生活保護扶助事業**

＜担当課：福祉政策課＞

（前年度 4億7,421万円） 4億7,427万円

生活扶助、住宅扶助などの生活保護の費用です。

○主な経費

・生活扶助	1億2,181万円
・住宅扶助	5,077万円
・教育扶助	134万円
・医療扶助	2億7,233万円
・介護扶助	2,390万円

○主な財源

・国の補助金	3億5,570万円
・県の補助金	50万円
・諸収入	200万円
・市の負担額	1億1,607万円

4 衛生費

NEW! は新規事業

1 医師・看護師確保対策事業

＜担当課：市民健康課＞

（前年度 2,898万円） 2,898万円

市内の医療機関で地域医療に取り組む医師や看護師を確保します。

○主な経費

- ・地域医療寄附講座 1,533万円
- ・医学生就学資金 1,300万円

○主な財源

- ・県の補助金 1,297万円
- ・その他 300万円
- ・市の負担額 1,301万円

2 地域医療体制整備支援事業

＜担当課：市民健康課＞

（前年度 2,556万円） 2,548万円

休日の医科・歯科当番診療や、夜間小児診療などの地域医療体制を確保することで、市民の暮らしを守ります。

○主な経費

- ・休日在宅当番医、夜間診療などの運営補助 2,422万円

○主な財源

- ・分担金 384万円
- ・市の負担額 2,164万円

3 救命救急センター運営支援事業

＜担当課：市民健康課＞

（前年度 2,250万円） 2,227万円

急病や事故などに、24時間迅速に対応できる救急医療体制を支援します。

○主な経費

- ・救命救急センター運営補助 2,227万円

○主な財源

- ・市の負担額 2,227万円



4 妊産婦健康管理事業

＜担当課：市民健康課＞

（前年度 1,190万円） 1,939万円

産後健診、妊婦歯科健診費用、助産師などによる産前産後相談の助成などを行います。

○主な経費

- ・妊娠お祝い地域経済応援券 530万円
- ・産後健診・産後ケア 516万円
- ・産前産後サポート 416万円
- （**NEW!** 多胎児家庭サポート・ママサポート券）

○主な財源

- ・国の補助金 436万円
- ・市の負担額 1,503万円

5 妊婦健診事業

＜担当課：市民健康課＞

（前年度 7,507万円） 7,251万円

安心して出産できるように、健康診査費の助成を行います。

○主な経費

- ・健康診査 7,171万円

○主な財源

- ・市の負担額 7,251万円



6 不妊治療費助成事業

＜担当課：市民健康課＞

（前年度 1,025万円） 1,025万円

不妊治療に要する費用の一部を助成し、経済的負担の軽減と少子化対策の推進を図ります。

○主な経費

不妊治療費助成 1,025万円

○主な財源

・県の補助金 63万円
・市の負担額 962万円



7 予防接種事業

＜担当課：市民健康課＞

（前年度 2億2,486万円） 2億5,288万円

さまざまな疾病から市民の健康を守るため、乳幼児から高齢者までの幅広い世代を対象に、予防接種などの費用を助成します。

○主な経費

・各種予防接種委託・助成 2億5,200万円
・基礎疾患保有者インフルエンザ予防接種助成 13万円

○主な財源

・国の補助金 738万円
・市の負担額 2億4,550万円



8 健診事業

＜担当課：市民健康課＞

（前年度 1億9,706万円） 1億9,819万円

がん検診などの受診促進を図ることにより、早期発見・早期治療につなげます。

○主な経費

・各種がん検診等 1億9,819万円

○主な財源

・国の補助金 11万円
・県の補助金 589万円
・市の負担額 1億9,219万円

9 健康増進教育・保健指導事業

＜担当課：市民健康課＞

（前年度 736万円） 705万円

健診結果をもとに保健指導を実施し、生活習慣病や病気の重症化の予防を図ります。

○主な経費

・ライザップ出張型プログラム・健康セミナー 469万円
・健康づくり応援事業 28万円

○主な財源

・県の補助金 60万円
・その他収入 79万円
・市の負担額 566万円

10 クアオルト健康ウォーキング事業

＜担当課：市民健康課＞

（前年度 251万円） 280万円

ドイツのクアオルト（健康保養地）で、自然の地形や風などを活用して行っている運動療法を基にした、健康ウォーキングを行います。

○主な経費

・ガイド謝礼 84万円
NEW!! ガイド養成 123万円

○主な財源

・市の負担額 280万円



11 廃棄物減量促進事業

＜担当課：環境課＞

(前年度 3,307万円) 2,795万円

ごみ分別に関する啓発や資源ごみ集団回収事業の奨励などにより、ごみ減量を促進します。

○主な経費

- ・指定ごみ袋製作 2,000万円
- ・資源ごみ集団回収事業奨励金 480万円

○主な財源

- ・手数料 2,000万円
- ・市の負担額 795万円

**12 斎場・火葬場運営事業**

＜担当課：環境課＞

(前年度 1億4,476万円) 1億1,695万円

総合斎苑わかくさを適正に管理します。

○主な経費

- ・委託料 5,889万円
(清掃、火葬炉運転、総合斎苑管理等)
- ・斎苑修繕 2,402万円
(火葬炉修繕等)

○主な財源

- ・県の補助金 17万円
- ・使用料 4,108万円
- ・その他 33万円
- ・市の負担額 7,537万円

13 中濃地域広域行政事務組合負担金事業

＜担当課：環境課＞

(前年度 7億8,725万円) 7億8,598万円

関市と美濃市を構成市とする中濃地域広域行政事務組合に対する負担金です。

○主な経費

- ・中濃地域広域行政事務組合負担金 7億8,598万円

○主な財源

- ・ごみ処理手数料 1億2,482万円
- ・市の負担額 6億6,116万円

**14 し尿処理事業**

＜担当課：下水道課＞

(前年度 6,297万円) 6,273万円

し尿処理場の管理費用です。

○主な経費

- ・需用費(燃料・光熱水・修繕等) 3,704万円
- ・委託料(し尿処理業務等) 2,566万円

○主な財源

- ・市の負担額 6,163万円
- ・その他 110万円

5 農林水産業費

NEW!! は新規事業

1 世界農業遺産振興事業

＜担当課：農林課＞

（前年度 267万円） 267万円

世界農業遺産「清流長良川の鮎」のPRを行います。

○主な経費

- ・GIAHS鮎の日イベント 50万円
- ・世界農業遺産「清流長良川の鮎」推進協議会 214万円

○主な財源

- ・市の負担額 267万円



2 農業経営安定化事業

＜担当課：農林課＞

（前年度 5,705万円） 3,798万円

鳥獣害防止対策や、農業生産を支える事業などを支援します。

○主な経費

- ・鳥獣害防止対策 2,242万円
- ・元気な農業産地構造改革支援 346万円
- NEW!!** ジャンボタニシ被害対策支援 100万円
- NEW!!** GAPチャレンジ推進支援 16万円

○主な財源

- ・県の補助金 2,367万円
- ・市の負担額 1,431万円

3 農業魅力向上事業

＜担当課：農林課＞

（前年度 1,226万円） 621万円

農業の魅力を発信し、地域農業の活性化を促進するためのイベントを支援します。

○主な経費

- ・農業祭等イベント補助 441万円
（関にし秋の祭典、上之保ゆずまつり等）
- ・関市特産品「どぶろく」創出事業 100万円
- ・清酒酵母研究 65万円

○主な財源

- ・市の負担額 621万円

4 農業施設管理運営事業

＜担当課：農林課＞

（前年度 3,347万円） 1,140万円

市民農園などの管理運営を行います。

○主な経費

- ・農業施設管理 969万円
- ・洞戸自由農園農地原状復元事業 796万円

○主な財源

- ・その他 380万円
- ・市の負担額 760万円

5 新規就農事業

＜担当課：農林課＞

（前年度 1,911万円） 2,425万円

新規就農者の定住促進や、農業法人の設立に対する支援を行い、後継者不足の解消や地域農業の活性化を促進します。

○主な経費

- ・新規就農・定住促進支援 150万円
- ・新規法人化組織設立支援 1,000万円
- ・新規就農者確保 975万円

○主な財源

- ・県の補助金 975万円
- ・市の負担額 1,450万円

6 畜産振興事業

＜担当課：農林課＞

（前年度 780万円） 1,010万円

農畜産物の価格低下や、伝染病対策などによる経営悪化に対応するための費用などです。

○主な経費

- ・強い畜産構造改革支援 359万円
- ・乳用初妊牛増頭対策支援 195万円
- ・繁殖雌牛増頭支援 240万円

○主な財源

- ・県の補助金 719万円
- ・市の負担額 291万円

7 造林・育林事業

＜担当課：農林課＞

(前年度 4,559万円) 2,467万円

育林のために間伐や作業道を整備する費用です。

○主な経費

- ・21世紀の森森林整備 300万円
- ・森林環境保全整備事業 2,000万円

○主な財源

- ・県の補助金 78万円
- ・その他 90万円
- ・市の負担額 2,299万円

8 林業経営支援事業

＜担当課：農林課＞

(前年度 2,436万円) 2,000万円

生活に被害を及ぼす可能性のある鳥獣の捕獲や、東京オリンピック・パラリンピック選手村用木材の返却運搬費用などです。

○主な経費

- ・被害防止捕獲等報償金 1,161万円
- ・有害鳥獣捕獲 380万円
- NEW!!** 狩猟免許取得補助 15万円

○主な財源

- ・県の補助金 1,033万円
- ・市の負担額 967万円

9 森林整備事業

＜担当課：農林課＞

(前年度 3,255万円) 4,355万円

森林を整備するための費用などです。

○主な経費

- 林地残材木質バイオマス利用促進 2,000万円
- ・森林整備（下刈り） 107万円
- ・木育推進 45万円
- NEW!!** 森林境界明確化 135万円
- NEW!!** 森林経営管理の意向調査 100万円

○主な財源

- ・県の補助金 67万円
- ・その他 4万円
- ・市の負担額 4,284万円

10 林道保全事業

＜担当課：農林課＞

(前年度 576万円) 5,375万円

林道の維持管理、改良を行います。

○主な経費

- ・林道維持管理 500万円
- ・森林管理道管理 1,000万円
- ・林道保全 3,780万円

○主な財源

- ・県の補助金 1,900万円
- ・その他 1,500万円
- ・市の負担額 1,975万円

11 県単林道改良事業

＜担当課：農林課＞

(前年度 5,000万円) 3,600万円

県単林道改良を実施します。

○主な経費

- ・林道改良 3,600万円
(奥山～厚波線、苅安～雁笹礼線ほか)

○主な財源

- ・県の補助金 1,800万円
- ・その他 1,790万円
- ・市の負担額 10万円

**12 治山促進事業（集落環境保全整備）**

＜担当課：農林課＞

(前年度 2,560万円) 3,300万円

集落環境保全整備事業として、流末処理施設の整備を行います。

○主な経費

- ・集落環境保全整備事業 3,000万円
(上之保下名倉地区)

○主な財源

- ・県の補助金 1,650万円
- ・市の負担額 1,650万円

13 清流発電事業

＜担当課：農林課＞

（前年度 549万円） 543万円

小水力発電施設の維持管理の費用です。

○主な経費

・発電所管理業務等 344万円

○主な財源

・その他 543万円

14 農地保全事業

＜担当課：農林課＞

（前年度 1億2,243万円） 1億2,293万円

農業・農村の有する多面的機能の維持、発揮を図るための活動を行う組織を支援します。

○主な経費

・中山間地域等直接支払 2,012万円

・多面的機能支払 1億247万円

○主な財源

・県の補助金 9,151万円

・市の負担額 3,142万円

15 農村基盤整備支援事業

＜担当課：農林課＞

（前年度 1億2,549万円） 1億2,434万円

農業農村整備事業による、水路改良、農道舗装などの経費です。

○主な経費

・農業用施設修繕 1,040万円

・水路補修 1,660万円

・水路整備 3,400万円

・農地、設備等改良事業負担金 2,984万円

・土地改良事業補助金 140万円

○主な財源

・県の補助金 1,370万円

・その他 522万円

・市の負担額 1億542万円



6 商工費

NEW!! は新規事業

1 商工業活動支援事業

＜担当課：商工課＞

（前年度 6,098万円） 5,253万円

起業を志す人や、経営上の課題を抱える中小企業の
チャレンジを支援するためのビジネスサポートセンター
運営費用などです。

○主な経費

- ・ビジネスサポートセンター 3,000万円
（Seki-Biz）
- ・商工業振興補助金 1,695万円
（関商工会議所・関市西商工会・関市東商工会）

○主な財源

- ・市の負担額 5,253万円



2 地域内消費喚起事業

＜担当課：商工課＞

（前年度 258万円） 170万円

関市内での消費喚起を促進するための費用です。

○主な経費

- ・しあわせ循環ポイント事業 170万円

○主な財源

- ・市の負担額 170万円

3 産業振興事業

＜担当課：商工課＞

（前年度 1,176万円） 1,178万円

「刃物のまち・せき」の伝統ある刃物産業の振興を
図ります。

○主な経費

- ・岐阜県関刃物産業連合会補助 1,000万円
- ・パンフレット等作成 60万円

○主な財源

- ・財産収入 16万円
- ・市の負担額 1,162万円

4 企業競争力強化支援事業

＜担当課：商工課＞

（前年度 3,222万円） 2,834万円

地元企業の競争力強化を図るための補助などを
行います。

○主な経費

- ・見本市出展補助 500万円
- ・アドバイザー派遣補助 45万円
- ・ビジネスプラス展 150万円
- ・関の工場参観日 700万円
- ・中小企業競争力強化補助事業 934万円
（IoT導入補助等）

○主な財源

- ・県の補助金 170万円
- ・財産収入 2万円
- ・市の負担額 2,662万円

5 企業誘致事業（工場誘致対策）

＜担当課：商工課＞

（前年度 1億3,644万円） 1億5,800万円

市内で一定規模以上の工場を新設・増設した企業に
対して奨励金の交付などによる支援を行います。

○主な経費

- ・企業立地促進奨励 1億5,747万円

○主な財源

- ・財産収入 114万円
- ・市の負担額 1億5,686万円

6 商店街活性化事業

＜担当課：商工課＞

（前年度 493万円） 460万円

商店街での購買拡大に向けた商店街組織の活動を促進します。

○主な経費

- ・ 中心市街地活性化総合支援事業 274万円
- ・ まちかど工房補助 140万円

○主な財源

- ・ 使用料 3万円
- ・ 市の負担額 457万円

7 就労就業支援事業

＜担当課：商工課＞

（前年度 178万円） 138万円

勤労意欲を高め、安心して快適に働くことができる環境の充実に努めます。

○主な経費

- ・ 外国人実習生受入 60万円
- ・ ものづくりインターンシップ事業補助 10万円

○主な財源

- ・ 市の負担額 138万円

8 就職サポートセンター事業

＜担当課：商工課＞

（前年度 1,968万円） 1,928万円

事業所が抱える悩みや、働きたい人の相談などに対応するためのサポートセンター運営費用です。

○主な経費

- ・ セミナー講師謝礼 85万円
- ・ 関市雇用促進協議会補助 300万円
- ・ インターンシップ交通費補助 90万円
- ・ 高校生企業見学等バス借上料 248万円

○主な財源

- ・ 市の負担額 1,928万円

9 観光施設管理運営事業

＜担当課：観光課＞

（前年度 5,875万円） 2,966万円

市内観光施設等の維持管理を行います。

○主な経費

- ・ 委託料 1,365万円
（桜の木維持管理、関鍛冶伝承館保守業務等）
- ・ 刀剣購入 110万円
- ・ 関鍛冶伝承館施設器具購入 70万円

○主な財源

- ・ 使用料 388万円
- ・ その他 64万円
- ・ 財産収入 5万円
- ・ 市の負担額 2,509万円

10 刃物ミュージアム回廊事業

＜担当課：観光課＞

（前年度 3億3912万円） 5,567万円

「せきてらす」の運営に係る費用です。

○主な経費

- ・ せきてらす管理 3,021万円
- ・ **NEW!!** 案内看板設置等 2,180万円

○主な財源

- ・ その他 200万円
- ・ 財産収入 160万円
- ・ 市の負担額 5,207万円



11 観光振興事業

＜担当課：観光課＞

（前年度 2,162万円） 2,098万円

刃物まつりに対する補助などを行い、観光の振興を図ります。

○主な経費

- ・刃物まつり 1,298万円
- ・市民花火大会 700万円

○主な財源

- ・市の負担額 2,098万円



12 観光宣伝事業

＜担当課：観光課＞

（前年度 3,642万円） 3,572万円

刃物のまち関市を積極的にPRします。

○主な経費

- ・観光ガイドブック等印刷 168万円
- ・観光シティプロモーション 400万円
- ・観光振興トータルプロデューサー業務 960万円

NEW!! YouTube番組制作 660万円

NEW!! アウトドアイベント企画 100万円

○主な財源

- ・市の負担額 3,572万円

13 洞戸観光施設管理運営事業

＜担当課：観光課＞

（前年度 791万円） 1,219万円

洞戸地域の観光施設の維持管理に努め、振興を図ります。

○主な経費

- ・観光施設修繕料 20万円
- ・道の駅管理運営等業務委託 1,127万円

○主な財源

- ・使用料 174万円
- ・市の負担額 1,045万円

14 板取観光施設管理運営事業

＜担当課：観光課＞

（前年度 3,800万円） 2,693万円

板取地域の観光施設の維持管理に努め、振興を図ります。

○主な経費

- ・観光施設修繕料 358万円
- ・温泉施設管理等業務委託 1,862万円

○主な財源

- ・使用料 56万円
- ・財産収入 17万円
- ・その他 58万円
- ・市の負担額 2,562万円

15 武芸川観光施設管理運営事業

＜担当課：観光課＞

（前年度 1,194万円） 1,697万円

武芸川地域の観光施設の維持管理に努め、振興を図ります。

○主な経費

- ・観光施設修繕料 30万円
- ・道の駅管理運営等業務委託 1,428万円

○主な財源

- ・使用料 220万円
- ・財産収入 656万円
- ・その他 1万円
- ・市の負担額 820万円

16 武儀観光施設管理運営事業

＜担当課：観光課＞

（前年度 998万円） 3,423万円

武儀地域の観光施設の維持管理に努め、振興を図ります。

○主な経費

- ・観光施設修繕料 198万円
- ・道の駅管理運営等業務委託 634万円
- NEW!!** 高澤観音改修事業 2,460万円

○主な財源

- ・使用料 499万円
- ・その他 2,460万円
- ・市の負担額 464万円

17 上之保観光施設管理運営事業

＜担当課：観光課＞

（前年度 1,630万円） 3,400万円

上之保地域の観光施設の維持管理に努め、振興を図ります。

○主な経費

- ・観光施設修繕料 400万円
- ・温泉施設管理等業務委託 1,327万円
- ・温泉施設改修等 1,580万円

○主な財源

- ・使用料 191万円
- ・市の負担額 3,209万円



7 土木費

NEW!! は新規事業

1 道路維持事業

＜担当課：土木課＞

（前年度 3億3,250万円） 3億2,670万円

市道の草刈り、舗装補修、側溝補修などの費用です。

○主な経費

- ・需用費（道路維持修繕） 600万円
- ・委託料（草刈、トンネル点検等） 5,100万円
- ・舗装補修 2億2,000万円
- ・維持補修、側溝補修 3,550万円
- ・歩道補修 1,200万円

○主な財源

- ・国の補助金 1億 745万円
- ・諸収入 50万円
- ・市債 8,990万円
- ・市の負担額 1億2,773万円

2 生活関連道路整備事業

＜担当課：土木課＞

（前年度 1億3,850万円） 2億2,685万円

生活関連道路の維持補修の費用です。

○主な経費

- ・生活関連道路維持補修 2億2,685万円

○主な財源

- ・諸収入 65万円
- ・市債 1億8,500万円
- ・市の負担額 4,120万円

3 道路防災事業

＜担当課：土木課＞

（前年度 9,700万円） 4,820万円

落石防止など道路防災事業の費用です。

○主な経費

- ・落石防止対策 2,820万円
- ・ライフライン保全 2,000万円

○主な財源

- ・分担金 1,000万円
- ・国の補助金 1,410万円
- ・県の補助金 500万円
- ・市債 1,410万円
- ・市の負担額 500万円

4 除雪対策事業

＜担当課：土木課＞

（前年度 3,343万円） 3,373万円

市道の除雪作業などの費用です。

○主な経費

- ・除雪作業 3,000万円
- ・需用費（凍結防止剤等） 371万円

○主な財源

- ・県の補助金 100万円
- ・市の負担額 3,273万円

5 交通安全施設整備事業

＜担当課：土木課＞

（前年度 1億3,430万円） 1億3,080万円

道路照明灯、防犯灯、道路反射鏡、道路区画線、通学路などの整備費用です。

○主な経費

- ・交通安全施設整備 1億2,950万円
（道路区画線設置、通学路整備ほか）
- ・自治会、区防犯灯管理奨励金 130万円

○主な財源

- ・国の補助金 3,750万円
- ・市債 2,920万円
- ・市の負担額 6,410万円

6 社会資本整備総合交付金事業

＜担当課：土木課＞

（前年度 2億640万円） 1億4,100万円

社会資本整備総合交付金事業の倉知一ノ門線、稲河交差点の整備・改良費用です。

○主な経費

- ・倉知一ノ門線整備 1億1,780万円
- NEW!!** 稲河交差点改良 2,320万円

○主な財源

- ・国の補助金 6,140万円
- ・市債 5,510万円
- ・市の負担額 2,450万円

7 道路新設改良事業

＜担当課：土木課＞

（前年度 8,700万円） 8,800万円

東山西田原線、尾太中池線などの改良費用です。

○主な経費

- ・東山西田原線改良 5,200万円
- ・尾太中池線改良 3,600万円

○主な財源

- ・市債 8,360万円
- ・市の負担額 440万円

**8 橋りょう維持事業**

＜担当課：土木課＞

（前年度 6億1,100万円） 2億6,100万円

橋りょうの長寿命化や、耐震補強のための維持管理費用です。

○主な経費

- ・橋りょう点検 3,500万円
- ・橋りょう補修（設計・工事） 1億5,600万円
- ・耐震補強工事 7,000万円

○主な財源

- ・国の補助金 1億3,505万円
- ・市債 9,400万円
- ・市の負担額 3,195万円

9 河川維持事業

＜担当課：土木課＞

（前年度 5,547万円） 5,967万円

普通河川・調整池の適正な維持管理を行うための費用です。

○主な経費

- ・河川調整池浚渫 4,620万円
- ・河川調整池等除草 1,347万円

○主な財源

- ・県の補助金 597万円
- ・市債 1,620万円
- ・市の負担額 3,750万円

10 普通河川・排水路整備事業

＜担当課：土木課＞

（前年度 7,400万円） 2,900万円

普通河川・排水路の整備を行うための費用です。

○主な経費

- ・浸水対策検討業務 1,300万円
- ・排水路等改修工事 1,600万円

○主な財源

- ・市の負担額 2,900万円

11 耐震化促進事業

＜担当課：都市計画課＞

（前年度 3,513万円） 2,927万円

木造住宅耐震補強、建築物耐震診断に対する補助金などの費用です。

○主な経費

- ・耐震相談士派遣、耐震診断 586万円
- ・木造住宅耐震補強補助 2,000万円
- ・木造住宅除去、耐震シェルター補助 341万円

○主な財源

- ・県の補助金 1,329万円
- ・市の負担額 1,598万円

12 空家等対策事業

＜担当課：都市計画課＞

（前年度 1,482万円） 845万円

適切に管理されていない空き家に対して指導などを行う費用です。

○主な経費

- ・空家調査 142万円
- ・空家等解体補助金 600万円

○主な財源

- ・国の補助金 300万円
- ・市の負担額 545万円

13 まちづくり計画事業

<担当課：都市計画課>

(前年度 3,009万円) 4,058万円

持続可能なコンパクトなまちづくりを推進するための費用です。

○主な経費

- ・イルミネーション装飾 300万円
- ・都市計画関連業務委託 3,700万円
- NEW!!

都市構造再編集集中支援事業詳細設計
- NEW!!

都市再生整備計画事業事後評価 ほか

○主な財源

- ・国の補助金 1,250万円
- ・市債 1,120万円
- ・市の負担額 1,688万円

15 本町BASE運営事業

<担当課：都市計画課>

(前年度 2,659万円) 3,272万円

市街地中心部でまちのにぎわいをみんなで創る「本町BASE」運営のための費用です。

○主な経費

- ・本町BASE運営 3,272万円

○主な財源

- ・諸収入 132万円
- ・市の負担額 3,140万円

**17 道路緑化事業（街路樹整備）**

<担当課：土木課>

(前年度 5,806万円) 5,806万円

街路樹の維持管理費用です。

○主な経費

- ・街路樹整備 5,700万円
- (除草、剪定、防除等)

○主な財源

- ・市の負担額 5,806万円

14 古民家運営事業

<担当課：都市計画課>

3,698万円

市街地中心部に位置する古民家の整備・管理費用です。

○主な経費

- ・古民家整備、管理 3,698万円

○主な財源

- ・国の補助金 1,566万円
- ・市債 1,980万円
- ・市の負担額 152万円

**16 土地区画整理事業**

<担当課：都市計画課>

(前年度 9,750万円) 7,800万円

土地区画整理事業の費用です。計画設計、幹線道路・水路等の整備のほか、土地区画整理組合が行う事業に対する助成を行います。

○主な経費

- ・平賀第一地区土地区画整理事業 1,000万円
- ・平賀第二地区土地区画整理事業 6,300万円
- ・平賀天神杜地区土地区画整理事業 500万円

○主な財源

- ・市債 3,610万円
- ・市の負担額 4,190万円

18 市営住宅改修事業

<担当課：管財課>

(前年度 3,574万円) 3,570万円

市営住宅の改修費用です。

○主な経費

- ・施設整備 3,570万円

○主な財源

- ・国の補助金 1,785万円
- ・使用料 1,785万円

8 消防費

NEW!! は新規事業

1 常備消防事業

＜担当課：危機管理課＞

（前年度 12億2,597万円） 12億6,913万円

中濃消防組合の運営にかかる経費を、構成市である関市と美濃市で負担します。

○主な経費

・事業負担金 12億6,913万円

○主な財源

・県の補助金 99万円
・市の負担額 12億6,814万円

2 消防団活動支援事業

＜担当課：危機管理課＞

（前年度 1億6,941万円） 1億2,628万円

消防組織の強化と、消防団員の災害対応能力向上を促進するため、消防団の活動を支援します。

○主な経費

・消防団員報酬 2,389万円
・消防団員退職報償金 4,337万円
・退職報償基金等事業負担金 2,196万円
・消防団運営補助 1,495万円

○主な財源

・県の補助金 11万円
・諸収入 3,865万円
・市の負担額 8,752万円

3 消防施設整備事業

＜担当課：危機管理課＞

（前年度 3,274万円） 8,337万円

能率的な防災活動に対応できる消防設備・施設の整備を推進します。

○主な経費

・消火栓新設、改修 1,320万円
・消防車庫等整備 6,490万円

○主な財源

・市債 6,750万円
・市の負担額 1,587万円

4 消防施設管理事業

＜担当課：危機管理課＞

（前年度 1,074万円） 888万円

消防車庫、消火栓などの消防設備の維持管理経費です。

○主な経費

・消防機械等管理用消耗品 81万円
・消防車庫光熱水費 397万円
・消防車庫、消火栓等修理 378万円

○主な財源

・市の負担額 888万円

5 消防車両管理事業

＜担当課：危機管理課＞

（前年度 5,631万円） 4,729万円

消防車両の更新、維持管理経費です。計画的に消防車両の更新を行っていきます。

○主な経費

・消防車両修繕料 554万円
・消防車両更新 3,090万円

○主な財源

・市債 2,310万円
・市の負担額 2,419万円

6 防災対策事業一般経費

＜担当課：危機管理課＞

（前年度 5,057万円） 2,297万円

防災対策に関するシステムの保守や、ハザードマップの作成を行います。

○主な経費

・委託料 720万円
〔・土砂災害ハザードマップ作成 ほか〕
・使用料 638万円
〔・気象情報借上料
・あんしんメール利用料 ほか〕

○主な財源

・国の補助金 300万円
・市の負担額 1,997万円

7 自主防災事業

＜担当課：危機管理課＞

（前年度 1,681万円） 1,349万円

自主防災会などの防災組織の活動を支援します。地区ごとにワークショップを開催し、災害時に適切な避難をするための災害避難カードを作成します。

○主な経費

- ・災害避難カード作成事業 592万円
- ・自主防災会防災訓練助成 100万円
- ・自主防災会資機材整備補助 250万円

○主な財源

- ・市の負担額 1,349万円

8 防災施設整備事業

＜担当課：危機管理課＞

（前年度 4,414万円） 3,454万円

防災備蓄倉庫整備を順次行い、指定避難所機能の強化を行います。

○主な経費

- ・防災備蓄等消耗品・備品 2,068万円
- ・防災施設整備 1,110万円
- 〔 ・防災備蓄倉庫設置
・耐震貯水槽修繕 〕

○主な財源

- ・県の補助金 249万円
- ・市債 450万円
- ・市の負担額 2,755万円

9 防災訓練事業

＜担当課：危機管理課＞

（前年度 158万円） 158万円

災害時のための訓練を行います。また、子どもからお年寄りまで楽しく防災について学べる防災フェアや親子向けの防災キャンプを開催します。

○主な経費

- ・防災キャンプ 40万円
- ・防災フェア 55万円

○主な財源

- ・市の負担額 158万円

10 防災無線整備事業

＜担当課：危機管理課＞

（前年度 4,875万円） 2億8,816万円

災害時の情報伝達体制のための、防災行政無線設備などの管理を行います。また、設置から年数の経過した設備の更新を順次行っています。

○主な経費

- ・防災無線整備事業 2億8,816万円
- 〔 NEW! 防災行政無線設備更新
・防災行政無線等保守点検
・専用回線使用料
・戸別受信機購入助成 〕

○主な財源

- ・市債 2億5,000万円
- ・市の負担額 3,816万円



9 教育費

NEW!! は新規事業

1 奨学資金貸付事業

＜担当課：教育総務課＞

（前年度 3,481万円） 3,481万円

経済的理由で就学困難な学生に、就学資金を貸与します。

○主な経費

・奨学資金貸付金 3,480万円

○主な財源

・返還金 2,462万円
・市の負担額 1,019万円

2 ふれあい教室事業

＜担当課：学校教育課＞

（前年度 703万円） 825万円

不登校の児童生徒や引きこもりの子どもたちの個性を尊重しながら、学校への復帰を目指す指導や支援体制の充実を図ります。

○主な経費

・指導員 631万円

NEW!! 発達心理検査等 115万円

○主な財源

・市の負担額 825万円

3 外国人児童生徒等初期適応指導教室事業

＜担当課：学校教育課＞

（前年度 2,373万円） 2,025万円

市内に転入してきた外国人児童生徒に対して、学校教育で必要な生活指導や基本的な日本語を指導します。

○主な経費

・指導員 1,934万円
・教材、事務用品等 91万円

○主な財源

・市の負担額 2,025万円

4 学校安全づくり事業

＜担当課：学校教育課＞

（前年度 1,703万円） 1,776万円

学校安全支援者を全小中学校に配置し、登下校の見守りを行います。

○主な経費

・学校安全支援者 1,771万円

○主な財源

・市の負担額 1,776万円

5 STEAM教育推進事業

＜担当課：学校教育課＞

（前年度 2,261万円） 6,143万円

STEAM教育（科学、技術、工学、芸術、数学の教育）を推進します。

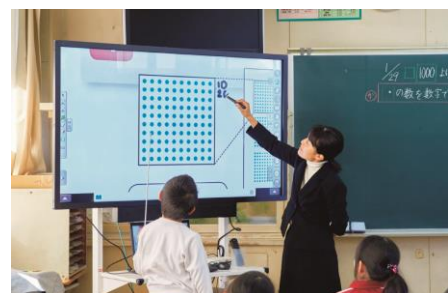
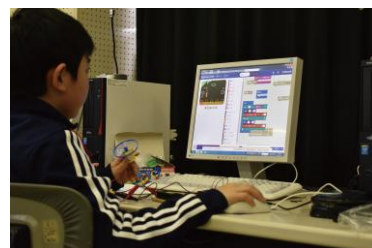
○主な経費

・STEAM教育推進事業 6,143万円

・プログラミングコンテスト
 ・STEAM教員、理科支援員、**NEW!!** ICT支援員
 ・インターネット利用料 ・著作権利用料
 ・企業連携教室 ・電子黒板購入 ほか

○主な財源

・使用料 17万円
・市の負担額 6,126万円



6 関市版「寺子屋」事業

＜担当課：学校教育課＞

（前年度 560万円） 540万円

地域社会と学校が一体となって教育を進める共生学校づくりを推進します。教科の枠を超えた学習の場として、地域の指導者を学校に招く寺子屋事業を行います。

○主な経費

・関市版「寺子屋」事業 540万円

○主な財源

・市の負担額 540万円

7 学校施設管理事業（小中学校）

＜担当課：教育総務課＞

（前年度 3億2,305万円） 3億3,459万円

小中学校を管理運営する費用です。

○主な経費

・校務員 5,476万円
・需用費（光熱水費、修繕料等） 1億5,388万円
・保守点検等委託 4,504万円
・校用器具（児童用机椅子等） 2,482万円

○主な財源

・国の補助金 76万円
・県の補助金 692万円
・その他 41万円
・市の負担額 3億2,650万円

8 共生学校づくり事業（小中学校）

＜担当課：学校教育課＞

（前年度 865万円） 835万円

健全な児童生徒の育成を目指し、特色ある学校づくりを推進します。

○主な経費

・特色ある学校経営 810万円

○主な財源

・市の負担額 835万円

9 わかあゆプラン事業（小中学校）

＜担当課：学校教育課＞

（前年度 6,155万円） 6,448万円

今年度も対象学級に補助教員を配置し、児童生徒の個性を尊重する少人数指導の充実を図ります。

○主な経費

・わかあゆプラン講師 6,448万円

○主な財源

・市の負担額 6,448万円



10 学校各種教育事業（小中学校）

＜担当課：学校教育課＞

（前年度 595万円） 1,344万円

児童生徒の興味・関心を高め学習の意欲向上を図ります。

○主な経費

・中学生夢教室 89万円
・中学校部活動指導員 356万円
・清流の国ふるさと魅力体験事業 313万円
・森と木と水の環境教育推進事業 13万円
・水泳指導 355万円

○主な財源

・県の補助金 550万円
・市の負担額 794万円

11 特別支援・相談事業（小中学校）

＜担当課：学校教育課＞

（前年度 1億4,724万円） 1億5,820万円

学校生活への適応が困難な児童生徒の就学支援体制の充実を図ります。関市版通級指導教室として「かがやき教室」を実施します。

○主な経費

・相談員等 1億5,375万円
〔 ・特別支援アシスタント
・教育相談支援員（心の相談員）
・かがやきプラン講師 ほか 〕

○主な財源

・市の負担額 1億5,820万円

12 学校教材整備事業（小中学校）

＜担当課：学校教育課＞

（前年度 2億1,775万円） 1億4,987万円

幅広い教育を実施するため、教材の整備を推進します。

○主な経費

・教材等消耗品	4,358万円
・パソコン等リース	6,172万円
・デジタル教科書使用料	1,622万円

○主な財源

・国の補助金	123万円
・市の負担額	1億4,864万円

13 就学援助事業（小中学校）

＜担当課：学校教育課＞

（前年度 7,464万円） 7,740万円

経済的理由などにより、就学が困難な児童生徒に、学用品費、給食費、クラブ活動費、卒業記念アルバム費などを援助します。

○主な経費

・要・準要保護児童生徒援助費	7,071万円
・特別支援教育就学奨励費	616万円

○主な財源

・国の補助金	310万円
・市の負担額	7,430万円

14 小学校郷土教育推進事業

＜担当課：学校教育課＞

（前年度 1,906万円） 1,899万円

古式日本刀鍛錬見学、鵜飼観覧など、郷土への理解が深まる授業を行います。

○主な経費

・鵜飼観覧	148万円
・古式日本刀鍛錬見学	97万円
・バス借上料	1,654万円

○主な財源

・市の負担額	1,899万円
--------	---------

15 中学校グローバル教育推進事業

＜担当課：学校教育課＞

（前年度 588万円） 636万円

グローバルに活躍できる人材を育成します。

○主な経費

・中学生海外研修	514万円
・中学生英語スピーチコンテスト	6万円

○主な財源

・諸収入	60万円
・市の負担額	576万円

16 学校施設改修事業（小中学校）

＜担当課：教育総務課＞

（前年度 4億180万円） 1億2,000万円

児童生徒の生きる力を育むための教育環境として重要な学校施設の整備を行います。

○主な経費

・火災通報設備改修	780万円
・防火シャッター危害防止装置	3,820万円
・屋内運動場改修	500万円
・プール改修	5,000万円
・防球ネット改修	1,810万円

○主な財源

・市債	4,860万円
・市の負担額	7,140万円

NEW 17 小中学校スクールサポート事業

＜担当課：学校教育課＞

1,942万円

新型コロナウイルス感染症対策の強化と、教職員の業務のサポートを行い、児童生徒の学習の充実を図ります。

○主な経費

・学習指導員	938万円
・スクールサポートスタッフ	1,004万円

○主な財源

・県の補助金	1,112万円
・市の負担額	830万円

18 高等学校全日制管理事業

＜担当課：関商工高等学校＞

（前年度 6,248万円） 7,405万円

関商工高等学校を管理する費用です。

○主な経費

・光熱水費	2,020万円
・修繕料	215万円
・保守点検等委託	2,721万円
・校用備品	590万円

○主な財源

・その他	28万円
・市の負担額	7,377万円

19 高等学校教育振興事業

＜担当課：関商工高等学校＞

（前年度 8,872万円） 9,256万円

関商工高等学校の授業に必要な教材等の費用です。
関商工高等学校生徒の海外研修を行います。

○主な経費

・海外研修	288万円
・教材借上料	5,274万円
・教材備品等	750万円
・部活動奨励補助	700万円

○主な財源

・市の負担額	9,256万円
--------	---------

20 家庭教育推進事業

＜担当課：生涯学習課＞

（前年度 674万円） 610万円

子育て中の保護者どうしが、思いや課題を共有しながら
子育てについて学ぶための「家庭教育学級」を開催する
ための費用です。

○主な経費

・講師等謝礼	233万円
・託児業務	34万円

○主な財源

・県の補助金	33万円
・市の負担額	577万円

21 結婚相談事業

＜担当課：生涯学習課＞

（前年度 441万円） 426万円

婚活イベント・セミナーなどの開催や結婚相談の充実
を図り、市民が相談しやすい環境づくりに努めます。

○主な経費

・結婚相談事業	426万円
---------	-------

○主な財源

・市の負担額	426万円
--------	-------

**22 学習情報館管理運営事業**

＜担当課：生涯学習課＞

（前年度 8,966万円） 5億1,142万円

わかさ・プラザ「学習情報館」を管理するための
費用です。

○主な経費

・指定管理料	6,967万円
NEW!! 学習情報館改修事業	4億3,740万円

○主な財源

・市債	4億1,550万円
・使用料	437万円
・その他	52万円
・市の負担額	9,103万円

23 図書館管理運営事業

＜担当課：生涯学習課＞

（前年度 1億2,457万円） 1億8,660万円

自由な学習の場を提供し、市民生活に密着した「暮
らしに役立つ図書館」となるよう努めます。

○主な経費

・図書館本館・分館・分室管理運営委託	1億1,882万円
NEW!! 図書館改修事業	6,140万円

○主な財源

・市債	5,830万円
・その他	12万円
・市の負担額	1億2,818万円

24 読書推進事業

<担当課：生涯学習課>

(前年度 113万円) 54万円

市民の方に、本や読書に親しんでもらう場を提供します。

○主な経費

・電子図書館システム経費 53万円

○主な財源

・市の負担額 54万円

**25 文化人材支援事業**

<担当課：文化課>

(前年度 349万円) 424万円

文化振興において、その担い手となる人材や団体を育成します。

○主な経費

・アーティストバンク活用事業 161万円

・文化団体支援 203万円

NEW!! こども文化コーディネーター養成事業 60万円

○主な財源

・その他 80万円

・市の負担額 344万円

26 文化財保護事業

<担当課：文化課>

(前年度 7,214万円) 3,312万円

文化財保護体制の強化と文化財保存事業の拡充を図ります。

○主な経費

・印刷製本費 255万円

NEW!! 春日神社文化財詳細調査報告書 (ほか)

・関伝日本刀鍛錬技術保存会 240万円

・県指定文化財保護補助 750万円

○主な財源

・県の補助金 500万円

・その他 1万円

・市の負担額 2,811万円

27 文化施設管理運営事業

<担当課：文化課> 26文化財保護事業から組替

3,291万円

市内の文化施設を管理するための費用です。

○主な経費

・修繕料 149万円

(円空館格子等、**NEW!!** 塚原遺跡公園展示館トイレ)

・委託料 1,489万円

〔保守管理等(塚原遺跡公園、惟然記念館、円空館、洞戸円空記念館、武芸川ふるさと館、武芸川民俗資料館)、**NEW!!** 円空館PRビデオ作成〕

○主な財源

・使用料 142万円

・市の負担額 3,149万円

28 弥勒寺史跡公園整備事業

<担当課：文化課>

(前年度 4,853万円) 4,591万円

弥勒寺史跡公園整備計画を推進します。

○主な経費

・弥勒寺史跡公園整備事業 4,591万円

○主な財源

・国の補助金 2,190万円

・市債 1,880万円

・市の負担額 521万円



29 埋蔵文化財保全事業（発掘調査）

＜担当課：文化課＞

（前年度 3,376万円） 2,879万円

地域の文化財を正しく次世代に伝えるために、保護、保存、活用に努めます。

○主な経費

- ・調査員 1,739万円
- ・委託料（発掘調査作業員派遣等） 642万円

○主な財源

- ・国の補助金 354万円
- ・市の負担額 2,525万円

30 子ども文化事業

＜担当課：文化課＞

（前年度 630万円） 630万円

全国こども木の造形作品コンクールを開催します。

○主な経費

- ・全国こども木の造形作品コンクール 630万円

○主な財源

- ・市の負担額 630万円

31 市民の劇場事業

＜担当課：文化課＞

（前年度 5,063万円） 3,997万円

家族で楽しめるステージのほか、日本文化に親しめる事業などを開催します。

○主な経費

- ・伝統芸能公演と関連講座、子ども向け公演とワークショップ、クラシック演奏家と学校アウトリーチ、ファミリー向けコンサート等

3,997万円

○主な財源

- ・その他 1,156万円
- ・市の負担額 2,841万円

32 文化会館整備事業

＜担当課：文化課＞

（前年度 7,350万円） 2億4,500万円

文化会館施設を整備します。

○主な経費

- ・施設改修 2億4,500万円
（大ホール調光盤取替、大ホール舞台床改修ほか）

○主な財源

- ・繰入金 2億4,500万円

**33 中池自然の家管理運営事業**

＜担当課：スポーツ推進課＞

（前年度 4,403万円） 3,254万円

豊かな自然の中で共同生活体験ができる学習活動の拠点施設として、体験活動の機会を提供します。

○主な経費

- ・光熱水費 690万円
- ・施設修繕 100万円
- ・施設保守管理等 453万円

○主な財源

- ・使用料 165万円
- ・その他 47万円
- ・市の負担額 3,042万円

34 スポーツ活動推進事業

＜担当課：スポーツ推進課＞

（前年度 4,352万円） 3,963万円

各種スポーツ大会や教室を開催し、生涯スポーツの普及や啓発、次世代の育成支援の取り組みを行います。

○主な経費

- ・スポーツ教室 254万円
- ・スポーツイベント 620万円
- ・事業補助 1,910万円

〔 地区スポーツ推進、刃物のまち関シティマラソン、
市民駅伝競走大会、ほらどキウイマラソン大会
サイクル・ツーリング ほか 〕

○主な財源

- ・市の負担額 3,963万円

35 競技スポーツ推進事業

＜担当課：スポーツ推進課＞

（前年度 5,290万円） 3,361万円

ねりんピックの開催のほか、東京オリンピックコートジボワール代表のホストタウンとして選手を受け入れます。

○主な経費

- ・ホストタウン事業 1,218万円
- NEW!!** 南アフリカ来訪記念レリーフ除幕式 350万円
- ・ねりんピック推進補助 1,758万円

○主な財源

- ・市の負担額 3,361万円

36 総合体育館管理運営事業

＜担当課：スポーツ推進課＞

（前年度 1億2,125万円） 1億3,367万円

屋内スポーツの総合施設として、より広い市民ニーズに応えられる環境づくりを目指します。

○主な経費

- ・委託料 1億2,813万円
（指定管理料、周辺清掃、武道場畳入替）

○主な財源

- ・使用料 1,969万円
- ・その他 177万円
- ・市の負担額 1億1,221万円

37 中池公園スポーツ施設管理運営事業

＜担当課：スポーツ推進課＞

（前年度 1億3,638万円） 1億2,780万円

中池運動公園の管理を行い、市民のスポーツ推進に努めます。

○主な経費

- ・委託料（施設維持管理等） 9,590万円
- ・施設修繕 200万円

○主な財源

- ・使用料 1,061万円
- ・その他 30万円
- ・市の負担額 1億1,689万円

38 中池公園スポーツ施設整備事業

＜担当課：スポーツ推進課＞

（前年度 10億1,437万円） 12億9,562万円

市民球場改修事業を進めます。

○主な経費

- ・市民球場改修事業 12億9,526万円

○主な財源

- ・市債 12億1,510万円
- ・市の負担額 8,052万円

39 地区運動公園施設管理運営事業

＜担当課：スポーツ推進課＞

（前年度 2,912万円） 4,921万円

各地域の運動公園の改修や管理を行い、市民のスポーツ推進に努めます。

○主な経費

- ・千足体育館（指定管理料等） 126万円
- ・洞戸地域（指定管理料・**NEW!!** テニスコート改修工事 ほか） 2,043万円
- ・板取地域（指定管理料・**NEW!!** 板取体育館設備改修工事 ほか） 1,208万円
- ・武芸川地域（指定管理料等） 956万円
- ・武儀地域（維持管理費等） 192万円
- ・上之保地域（維持管理費等） 397万円

○主な財源

- ・市債 1,400万円
- ・使用料 105万円
- ・市の負担額 3,416万円

40 学校給食センター管理運営事業

＜担当課：教育総務課＞

（前年度 3億9,069万円） 2億8,265万円

安心安全な学校給食を提供するための費用です。

○主な経費

- ・光熱水費 4,357万円
- ・委託料（調理配送業務等） 2億621万円

○主な財源

- ・その他 1,621万円
- ・市の負担額 2億6,644万円



特別会計

1 国民健康保険（事業勘定）

＜担当課：保険年金課＞

（前年度96億2,550万円） 94億7,900万円

国民健康保険特別会計＜事業勘定＞の適切な運営に努めます。

○主な経費

・保険給付費	67億5,559万円
・事業費納付金	24億5,232万円
・保健事業費	7,359万円
・諸支出金	3,880万円

○主な財源

・保険税	16億8,249万円
・県の補助金	68億8,242万円
・基金繰入金	2億6,749万円
・その他（諸収入ほか）	1,567万円
・市の負担額（繰入金）	6億3,093万円



2 国民健康保険（直診勘定）

＜担当課：市民健康課＞

（前年度 3億8,980万円） 3億8,050万円

健康増進から医療まで対応できる地域医療体制整備を促進します。

○主な経費

・施設管理費	2億3,324万円
・医業費	9,319万円
・公債費	5,107万円

○主な財源

・診療収入	1億4,672万円
・諸収入	2,001万円
・市債	280万円
・その他（事業勘定繰入金ほか）	3,098万円
・繰越金	2,000万円
・市の負担額（繰入金）	1億5,999万円



3 中小企業従業員退職金共済事業

＜担当課：商工課＞

（前年度 1億2,630万円） 1億 610万円

中小企業従業員退職金共済事業特別会計を適正に維持します。

○主な経費

・退職金	8,202万円
・基金積立金	2,321万円

○主な財源

・共済掛金	1,617万円
・財産収入	321万円
・基金繰入金	6,594万円
・市の負担額（繰入金）	2,078万円

4 食肉センター事業

＜担当課：農林課＞

（前年度 5,470万円） 5,210万円

食肉センター事業特別会計を適正に維持します。

○主な経費

・需用費（燃料費・光熱費等）	2,979万円
・公債費	1,061万円

○主な財源

・使用料	2,816万円
・財産収入	74万円
・諸収入	1,380万円
・市の負担額（繰入金）	940万円

5 介護保険事業

＜担当課：高齢福祉課＞

（前年度 75億1,210万円） 75億1,580万円

介護保険サービスの適正な給付を行います。また、重度化を防ぐことができるよう介護予防教室など、地域支援事業を推進します。

◆主な介護サービス

- ・居宅サービス（デイサービス・訪問介護等）
- ・施設サービス（老人保健施設・特別養護老人ホーム等）
- ・介護予防・日常生活支援総合事業

○主な経費

- ・保険給付費 68億3,127万円
- ・地域支援事業費 4億6,614万円

（ 短期集中機能訓練型通所型サービス
 通いの場助成）

○主な財源

- ・保険料 17億6,054万円
- ・国の補助金 16億 516万円
- ・県の補助金 10億4,852万円
- ・支払基金交付金 18億9,319万円
- ・その他 707万円
- ・市の負担額（繰入金） 12億 132万円



6 後期高齢者医療

＜担当課：保険年金課＞

（前年度 11億 880万円） 11億1,780万円

後期高齢者医療制度の積極的な周知に努めるとともに、保険料の徴収や、窓口業務の円滑化を推進します。

○主な経費

- ・広域連合納付金 10億5,981万円
- ・健康診査事業 4,575万円

○主な財源

- ・保険料 7億6,840万円
- ・広域連合支出金 4,575万円
- ・その他 2,344万円
- ・市の負担額（繰入金） 2億8,021万円



企業会計

1 水道事業

＜担当課：水道課＞

（前年度 30億8,700万円） 31億1,900万円

水道事業を適正に運営し、安定した水の供給に努めます。

○主な経費

・営業費用	16億 303万円
・営業外費用	9,287万円
（うち利息 4,426万円）	
・建設改良費	9億5,112万円
・企業償還金（元金）	4億7,198万円

○主な財源

・水道料金	12億9,934万円
・工事負担金（水道加入金）	8,097万円
・企業債	2億円
・その他	2億9,566万円
・市の負担額	3億6,007万円

2 下水道事業

＜担当課：下水道課＞

（前年度 57億8,000万円） 54億800万円

下水道事業（公共下水道、特定環境保全公共下水道、農業集落排水、コミュニティプラント）を適正に運営します。

○主な経費

・営業費用	33億7,254万円
・営業外費用	1億9,321万円
（うち利息 1億5,977万円）	
・建設改良費	4億3,187万円
・企業償還金（元金）	14億 432万円

○主な財源

・使用料	12億6,577万円
・企業債	3億8,830万円
・国の補助金	1,199万円
・その他	10億6,098万円
・市の負担額	17億7,493万円



令和3年度

せきしのよさん

発行：令和3年3月

発行者：関市

編集：関市財務部財政課

〒501-3894 岐阜県関市若草通3丁目1番地

Phone 0575-22-3131 FAX 0575-23-7747

URL <http://www.city.seki.lg.jp>

E-mail zaisei@city.seki.lg.jp

Vol.1

